



2021年7月21日

各 位

会 社 名 株式会社S E R I Oホールディングス
代表者名 代表取締役社長 若 濱 久
(コード番号：6567 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 後 谷 耕 司
(TEL. 06-6442-0500)

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

当社は、以下のとおり投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開 催 日 時	2021年7月20日(火) 13:30 ～ 14:30
開催方法等	WEB会議形式による開催（複数名・双方向対応での実施）
説明会資料	2021年5月期 決算説明会資料

【添付資料】

投資説明会において使用した資料（2021年5月期 決算説明会資料）

以 上

証券コード：6567
2021年7月20日

2021年5月期 決算説明会資料



株式会社 SERIO ホールディングス
代表取締役社長 若瀨 久

家族を笑顔に!
serio

1. 会社概要
 2. 2021年5月期 業績概況
 3. 2022年5月期 通期業績見通し
 4. 株主還元
 5. 事業環境
 6. 中期経営計画2022~2024
- 参考資料



Vision

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」

Mission



仕事と家庭の両立応援



未来を担う子どもたちの成長応援

就労と育児の両面から女性の活躍を支援

働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で
ライフステージに合わせた働く「場」を提供

就労支援事業
(派遣・請負・紹介)

働く『環境』の創出

子どもたちの安心・安全な
居場所を提供
働く「時間」を創出

保育事業
(保育園運営)

放課後事業
(学童クラブ運営)

・売上・利益ともに過去最高を更新（5期連続増収増益）

放課後・保育事業において新設が寄与。就労支援事業の請負業務の領域拡大及び新規大型案件の寄与もあり、全セグメントで過去最高の売上・利益となった。増収効果に加え、放課後事業のコロナ影響による労務費の減少等により大幅な増益となった。

売上高	8,218百万円	（前年同期比+18.3%）
-----	----------	---------------

売上総利益	1,631百万円	（前年同期比+27.4%）
-------	----------	---------------

営業利益	337百万円	（前年同期比+147.1%）
------	--------	----------------

経常利益	344百万円	（前年同期比+105.5%）
------	--------	----------------

(百万円)

	2021/計画 ※2021/4/13公表	2021/5月期 累計実績	構成比	前年同期比 増減率	通期計画進捗率 ※対2021/4/13 公表計画	2020/5月期	
						累計実績	構成比
売上高	8,200	8,218	100.0%	+18.3%	100.2%	6,948	100.0%
就労支援事業	2,588	2,585	31.5%	+16.4%	99.9%	2,220	32.0%
放課後事業	2,548	2,547	31.0%	+15.2%	99.9%	2,211	31.8%
保育事業	3,063	3,085	37.5%	+22.6%	100.7%	2,516	36.2%
売上原価	6,593	6,587	80.2%	+16.2%	99.9%	5,668	81.6%
売上総利益	1,606	1,631	19.8%	+27.4%	101.5%	1,279	18.4%
販売費及び一般管理費	1,287	1,293	15.7%	+13.2%	100.5%	1,143	16.5%
営業利益	319	337	4.1%	+147.1%	105.6%	136	2.0%
経常利益	320	344	4.2%	+105.5%	107.6%	167	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	208	223	2.7%	+121.3%	107.4%	101	1.5%

2020年5月期…新型コロナウイルス感染症拡大防止による小・中学校休校に伴う休業者対応助成金・雇用調整助成金33百万円の営業外収益あり ※休業者には全額補償実施

	2020/5月末		2021/5月末		増減額	(百万円)
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	2,212	56.6%	2,579	57.4%	+367	
現金及び預金	1,531	39.2%	1,897	42.2%	+365	
固定資産	1,692	43.3%	1,916	42.6%	+223	
有形固定資産	1,230	31.5%	1,325	29.5%	+95	
資産合計	3,906	100.0%	4,495	100.0%	+588	
流動負債	1,264	32.4%	1,347	30.0%	+83	
短期借入金	134	3.4%	-	-	△134	
固定負債	915	23.4%	1,216	27.1%	+300	
長期借入金	692	17.7%	880	19.6%	+187	
負債合計	2,179	55.8%	2,563	57.0%	+384	
純資産	1,727	44.2%	1,931	43.0%	+204	
負債純資産合計	3,906	100.0%	4,495	100.0%	+588	

✓有形固定資産

保育園の新規開園にかかる
固定資産が増加

✓借入金

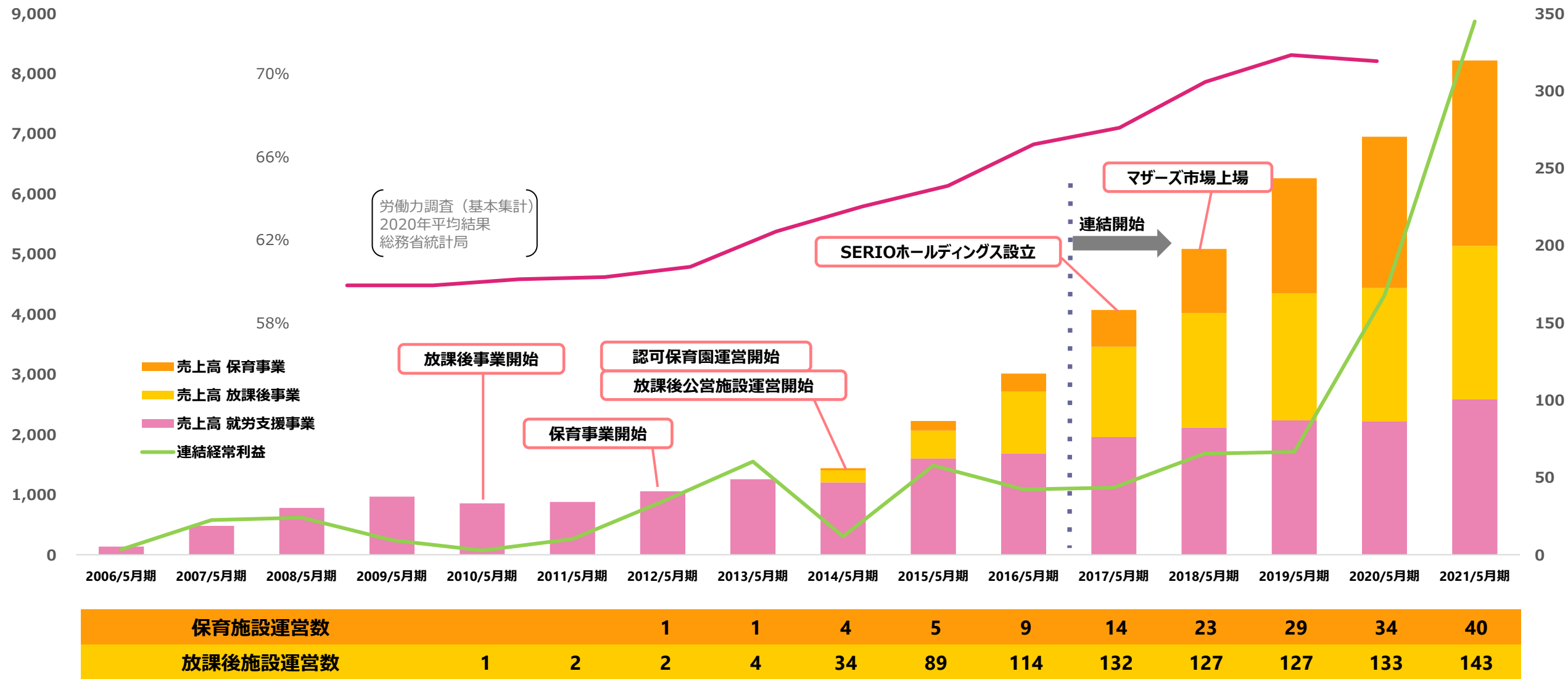
開園済の保育園にかかる借入
れが増加

(百万円)

	2020/5月期	2021/5月期	増減額	要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	258	585	+327	純利益の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295	△ 265	+30	有形固定資産取得 (保育園開設)
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	44	△262	借入金の返済
現金及び現金同等物の期末残高	1,531	1,897	+365	-
フリー・キャッシュ・フロー	△ 36	320	+357	-

(売上高：百万)

(経常利益：百万)

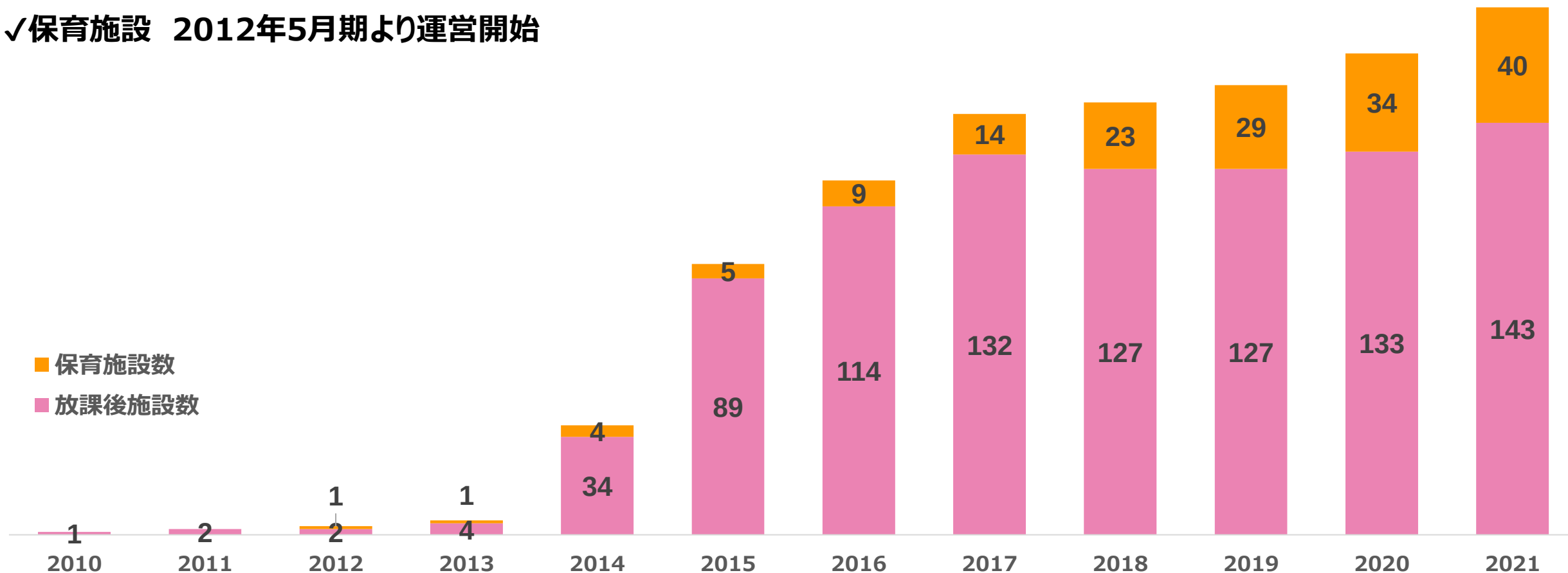


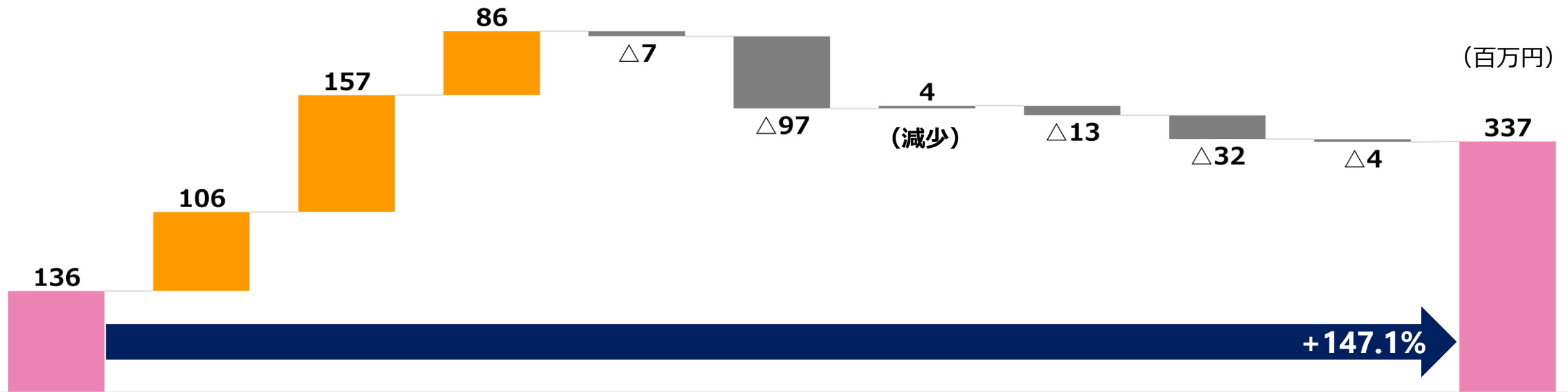
→セグメントごと売上高…2014/5月期以降（2010/5月期～2013/5月期は合算） →2016年1月監査法人契約開始

✓2021年5月末現在、放課後143施設、保育40施設 計183施設運営（前年比+16）

✓放課後施設 2010年5月期より運営開始

✓保育施設 2012年5月期より運営開始





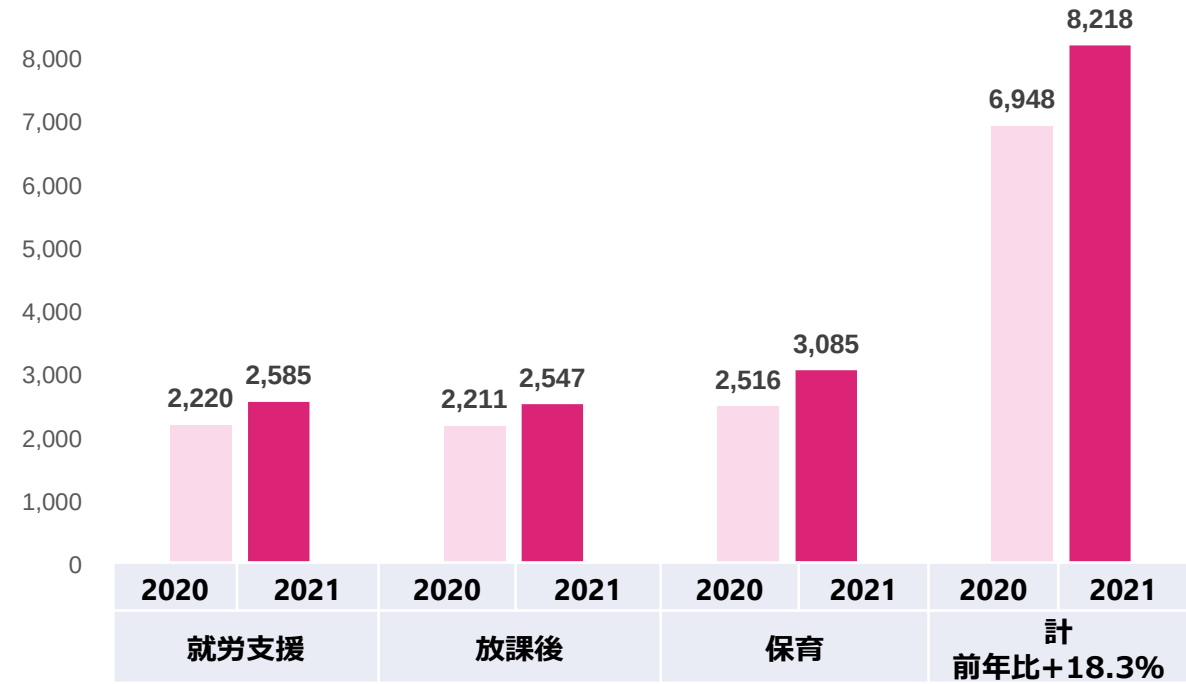
2020/5月期	就労支援事業 売上総利益	放課後事業 売上総利益	保育事業 売上総利益	人材採用費用	人件費	賃借料	租税公課	支払手数料	その他費用	2021/5月期
----------	-----------------	----------------	---------------	--------	-----	-----	------	-------	-------	----------

セグメント	前年比	売上総利益
就労支援	+106	増収効果、契約単価の見直し、業務請負の生産性向上により増益
放課後	+157	施設数増加による売上増、コロナ影響による夏休み縮小 及び平均利用児童数減による労務費減により増益
保育	+86	施設数及び既存園での園児数の増加による売上増により増益。新規事業費用（セリオガーデン）及び従業員へのコロナ慰労金支給（正社員多数）により成長率は鈍化

科目	前年比	販売管理費
人材採用費用	△7	就労支援事業の保育士人材紹介開始により増加。既存事業においては施設数増だが前年並みの水準
人件費	△97	人員増（対前年+13%）に加え業績連動賞与の影響
賃借料	+4 (減少)	フリーアドレス化による東京オフィス統合
支払手数料	△32	保育士人材紹介HP、人事管理システム他

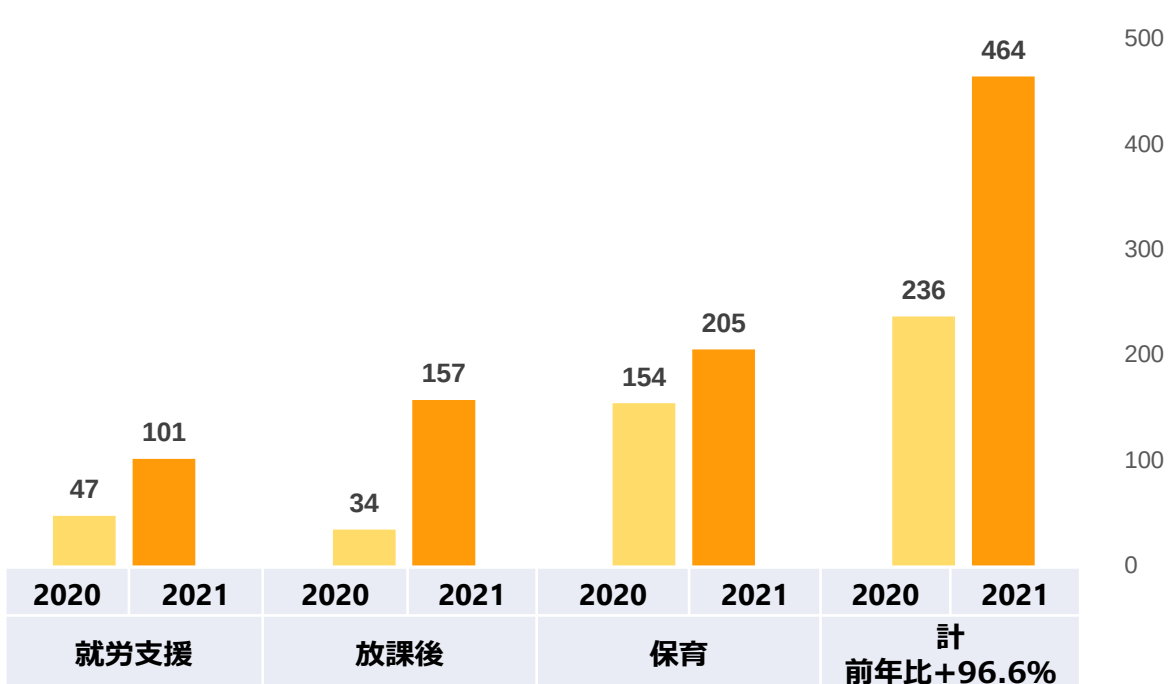
＜売上高 前年比較＞

（百万円）



＜営業利益 前年比較＞

（百万円）

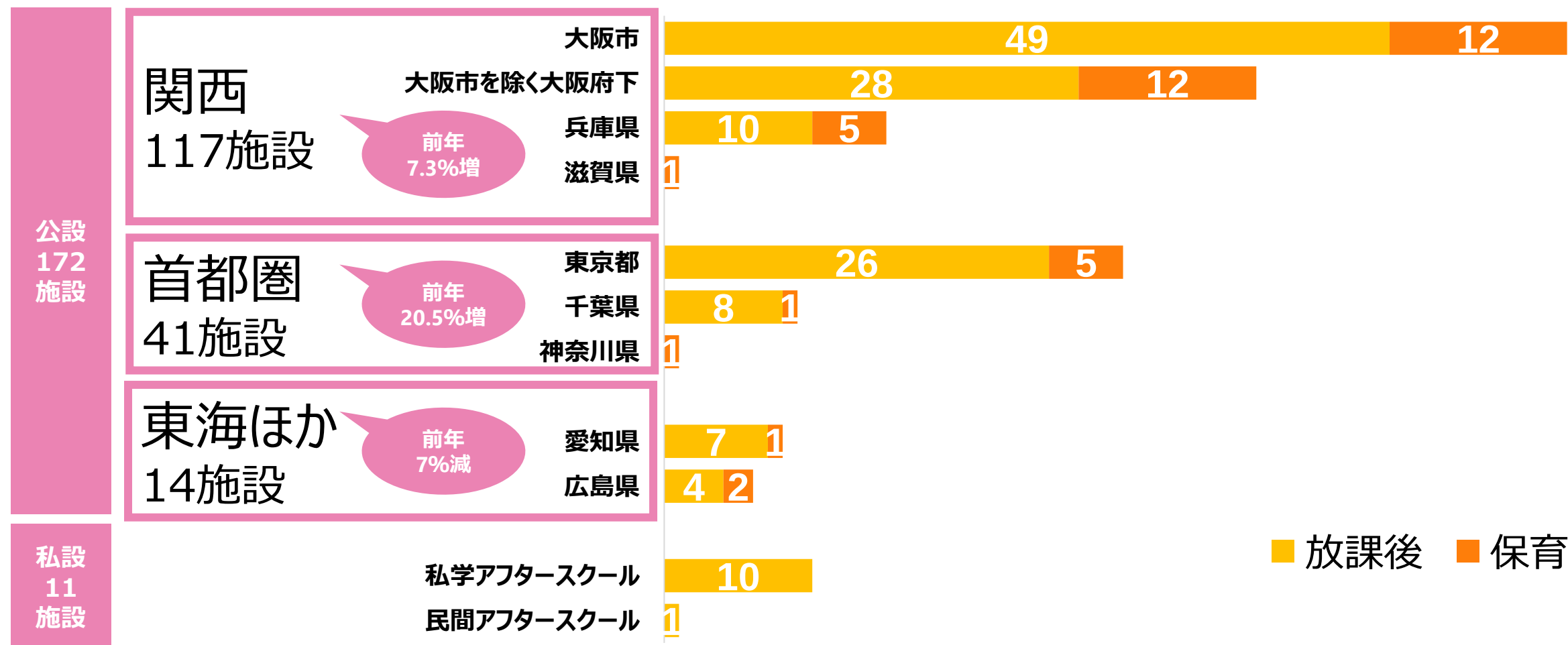


セグメント	売上高		営業利益	
就労支援	↑	請負事業における業務領域拡大、新規大型案件の寄与、契約単価見直しにより増収	↑	増収効果に加え、請負事業における生産性向上、間接部門のオペレーション効率向上により増益
放課後	↑	新規13施設開設、2021年3月末契約満了3、純増10施設により増収（新規施設は2021年4月開設のため売上寄与は2か月分のみ）	↑	増収効果に加え、コロナ影響で夏休み縮小及び開設時間減少による労務費減、短期人員採用費減、平均利用児童数減少のため労務費減となり増益
保育	↑	新設園の利用園児数の増加、既存園の年間を通したきめ細かい園児数増加策により増収	↑	増収効果による増益。新規事業セリオガーデンの費用により成長率は鈍化

当社運営施設の内訳（2021年5月末現在 計183施設※うち公設は以下枠囲み172施設）

✓ビジネスモデル上、4Q（4月）に新規開設が集中する

✓関西、首都圏を中心に事業を展開。参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、競争力となる豊富な運営実績を有する



ESG

**2021年1月～3月勤続の従業員に対し
「コロナ慰労金」支給**

**新型コロナウイルスワクチン接種時
特別有給休暇**

2度目の緊急事態宣言下での従事に対する慰労金

対象：正社員、非正規社員、派遣スタッフ全員

ワクチン接種日及び接種翌日の副反应对応

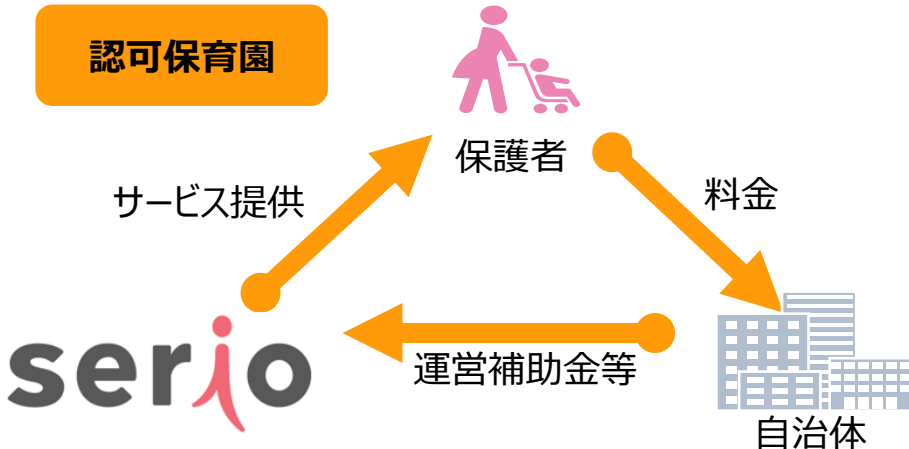
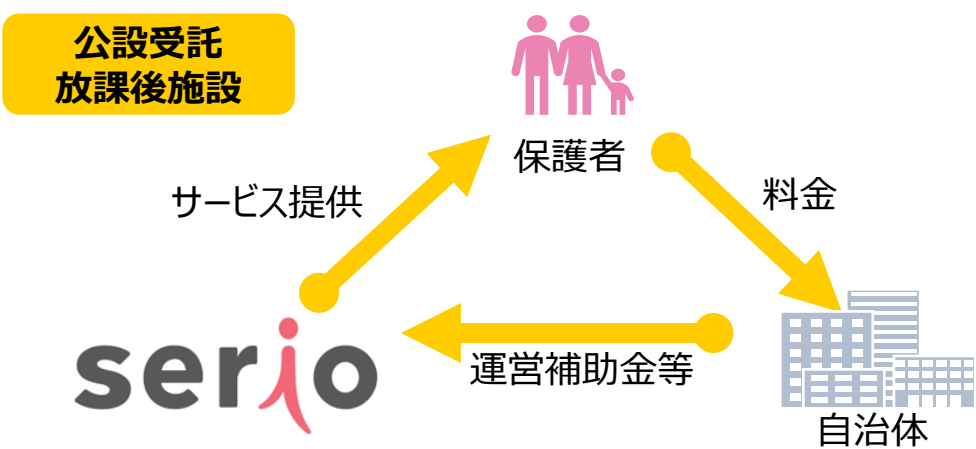
対象：週5日以上勤務の正社員、非正規社員、派遣スタッフ

- ✓就労支援・・・新規案件は順調に進捗。既存顧客業績も安定。
- ✓放課後・・・夏休み縮小により開設時間縮小。売上・労務費・採用費が減少。通常預かりに一部利用控えがみられる。
- ✓保育・・・2021年4月新規入園においてコロナ禍での復職を見送り育休延長の動き、0～1歳児入園が鈍化

	2021年5月期			2022年5月期リスク想定 緊急事態宣言等による制限
	事業環境の変化・影響	業績影響	影響額	
全社共通	・商談、会議、採用活動、研修等のオンライン化	・交通費、出張費などの費用減少 ・東京オフィス統合、フリーアドレス化	通期_東京オフィス賃料削減▲8百万	ワクチン接種の進行を鑑み 現時点では見込まず
就労支援事業	・足元では派遣社員の稼働時間数削減を継続する企業は減少 ・人件費の見直しを行う企業の増加	・売上減は派遣先企業によって1Q～通期に影響が及んだ ・WEB登録率上昇（WEB登録率94%）による採用費減 ・コロナ禍でのニーズが高い事業・企業の新規獲得、既存領域拡大	既存取引の拡大及び新規取引が期首想定を大きく上回った	
放課後事業	・授業時間確保による夏休み日数の減少→終日開設日の縮小 ・感染回避のためとみられる利用児童数減少	開設時間減少による売上減。例年実施の夏休み短期スタッフ採用を見送り。既存人員で対応→労務費・採用費減	通期 売上影響額▲40百万 労務費影響額▲82百万	
保育事業	・行事の縮小・中止など感染防止を第一義とする運営へ ・コロナ禍での復職を見送る動き。育休延長により4月新規入園数は例年より鈍化	6月小学校休校継続により、きょうだい児の家庭保育協力要請実施	通期での影響は軽微	

- ✓放課後・・・2021年5月期_利用児童数減による売上・労務費減少。夏休み（2020年7～8月）開設時間縮小による労務費減少。
- ✓保育・・・事業構造上、影響は軽微
- ✓小学校休校や放課後施設の休室などで休業する当社従業員に対して給与を全額支給し雇用を維持
- ✓利用者、従業員、取引先企業等の安全を第一に、感染防止マニュアルに基づき運営を継続

	放課後事業	保育事業
事業構造	・年度ごとに自治体からの運営委託契約 ・小学校休校に伴う長期休暇の開設時間縮小 →運営補助金の減額、労務費の減少（売上・原価共に減少）	毎月の 在籍園児数 をもとに自治体からの運営補助金が決定



1. 会社概要
 2. 2021年5月期 業績概況
 3. 2022年5月期 通期業績見通し
 4. 株主還元
 5. 事業環境
 6. 中期経営計画2022~2024
- 参考資料



- ✓増収減益を見込む
 - ✓新型コロナウイルス影響は全事業ともに軽微と想定
 - ✓主たる減益要因…2021年5月期は新型コロナウイルス影響に伴い放課後事業の労務費減少により大幅増益（2020年5月期比）
となったが2022年5月期は従来通りの事業環境を想定
 - ✓持続的な成長を見据え、新規事業、人材投資、ICT投資などは継続する
- (百万円)

	2022/5期計画	構成比	前年増減率	2021/5期実績	(参考) 2020/5期実績
売上高	9,000	100.0%	+9.5%	8,218	6,948
売上原価	7,258	80.6%	+10.2%	6,587	5,668
売上総利益	1,742	19.4%	+6.8%	1,631	1,279
販売費及び一般管理費	1,467	16.3%	+13.4%	1,293	1,143
営業利益	275	3.1%	△18.5%	337	136
経常利益	270	3.0%	△21.7%	344	167
親会社株主に帰属する当期純利益	175	2.0%	△21.5%	223	101

✓全セグメント増収を見込む

✓放課後事業は2021/5期の10施設増が売上に寄与する見込み

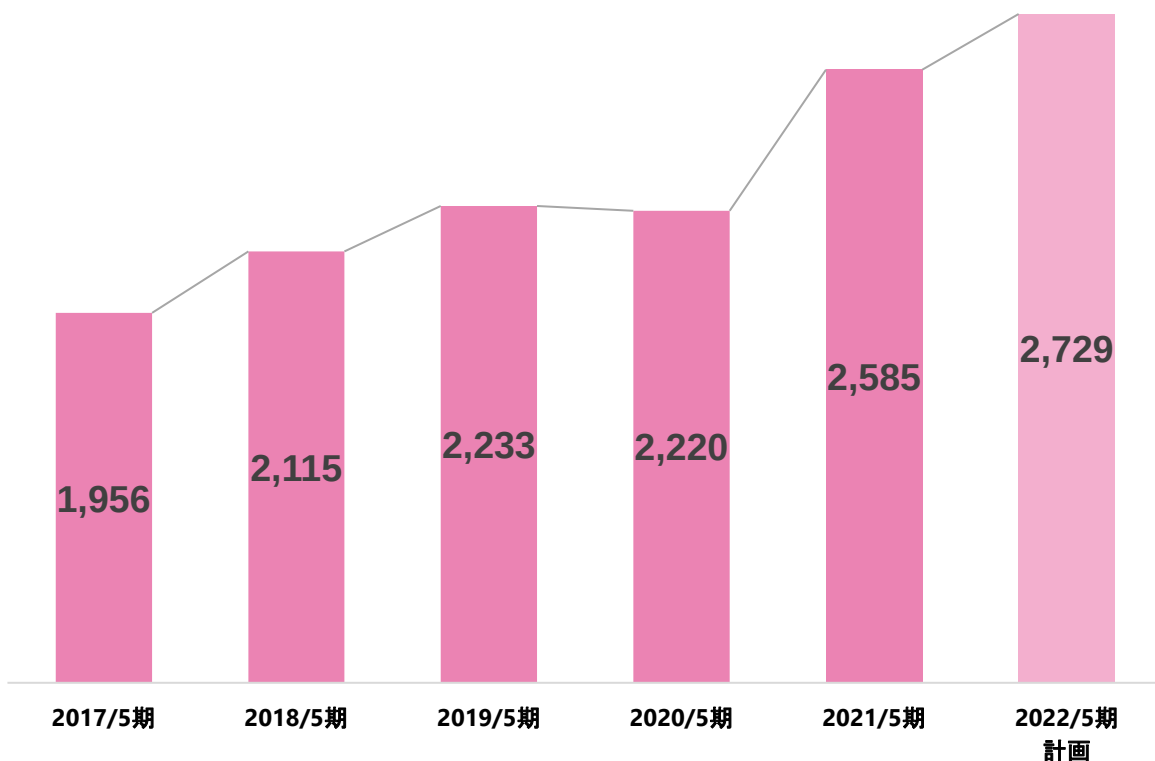
✓保育事業は2021/5期の6施設増、既存園の園児数増加が売上に寄与する見込み

(百万円)

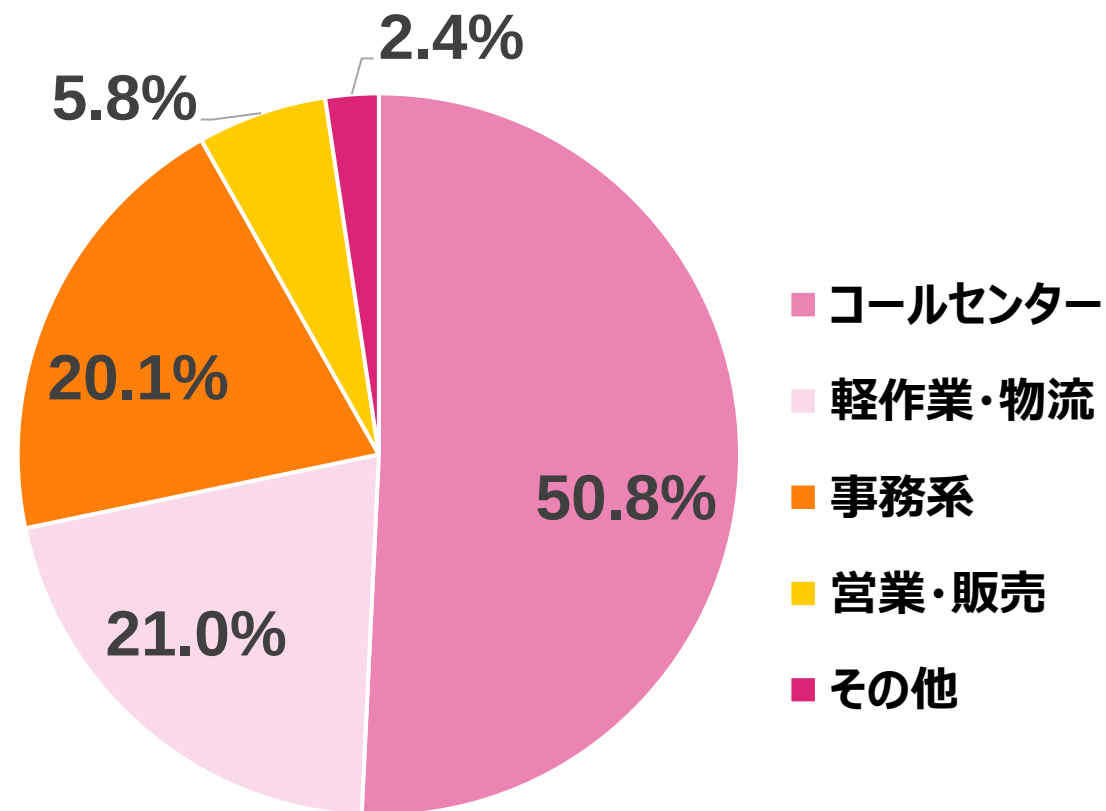
	2022/5期計画	2021/5期実績	増減率
就労支援事業	2,729	2,585	+5.5%
放 課 後 事 業	2,848	2,547	+11.8%
保 育 事 業	3,423	3,085	+10.9%
合 計	9,000	8,218	+9.5%

- ✓2022年5月期 過去最高売上を計画
- ✓パートタイム就労と相性の良いコールセンター業務が過半数を占める
- ✓コールセンター業務は大手家電メーカー修理受付等

＜売上高推移（百万円）＞

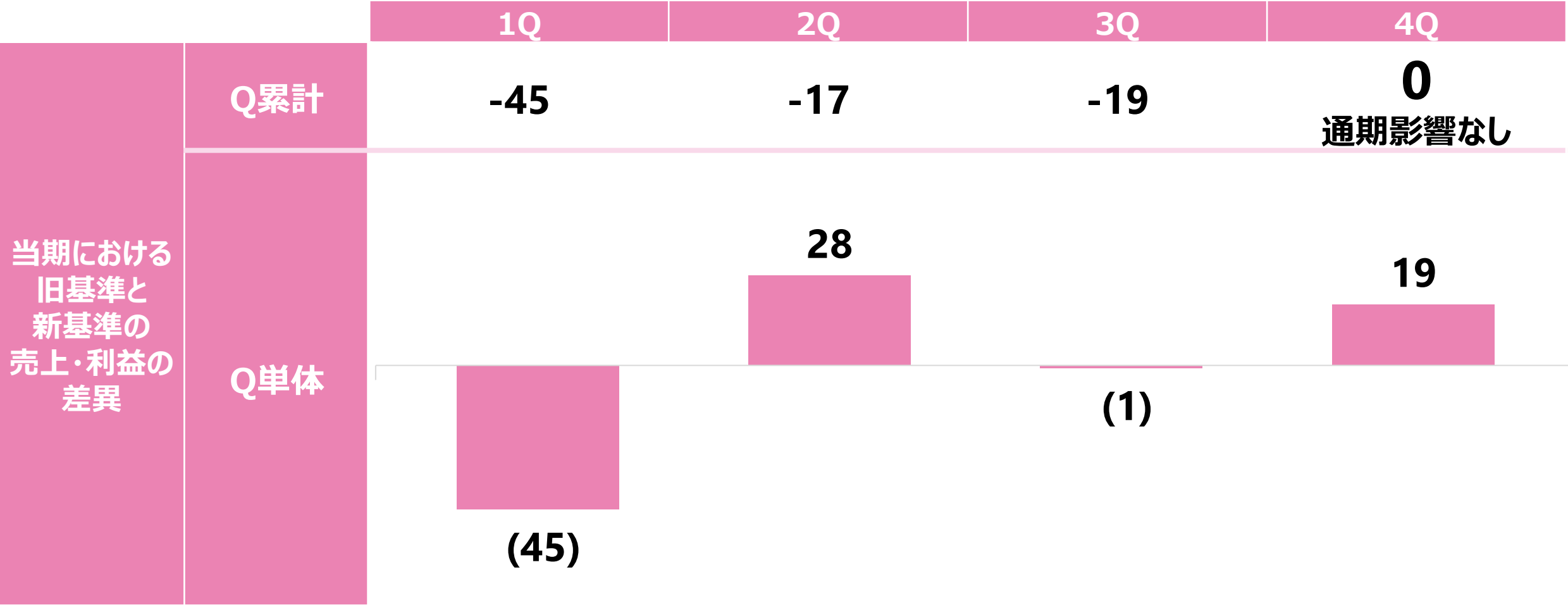


＜2021年5月期 業種別売上高比率＞



- ✓放課後事業において、2022年5月期より売上計上の変更により、売上・利益ともにQ進捗に影響あり
（旧：原価計上実績ベースでの売上計上→新：自治体への請求ベースでの売上計上）
- ✓通期での影響はないが、Q単位での影響はグラフのとおりと見込む
- ✓就労支援事業、保育事業への影響は軽微

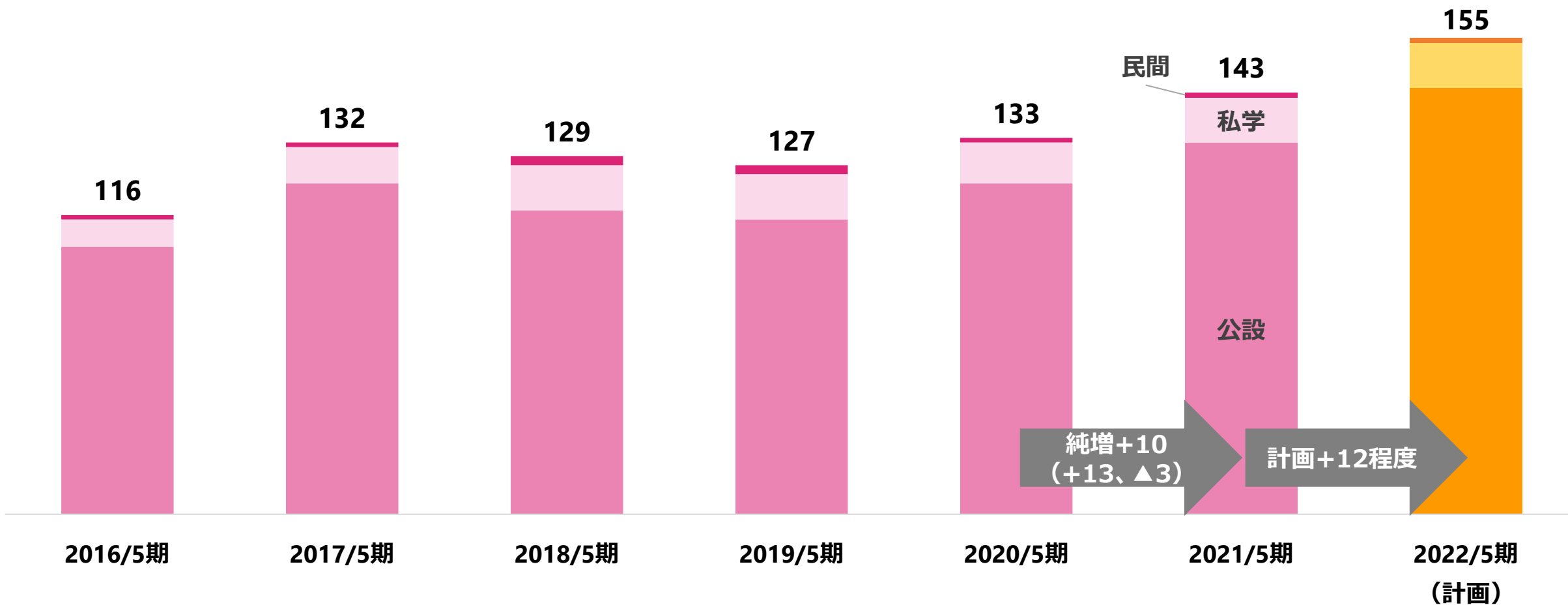
（百万円）



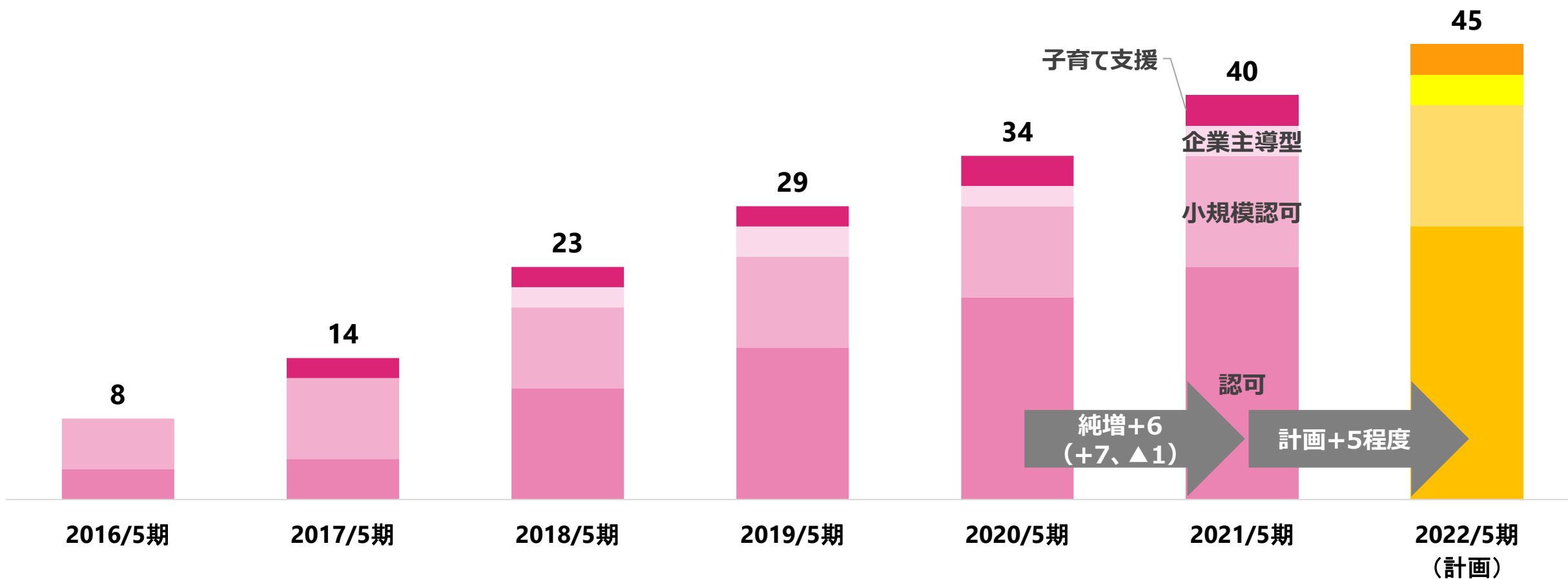
✓2022年5月期に12施設程度の開設を目指す

✓2021年5月末時点 合計143の放課後施設を運営（過去最大運営数）

✓増減内訳：増加…新規開設13施設（公設受託12、私学1）、減少…公設▲3施設（契約満了▲1、小学校統合▲2）

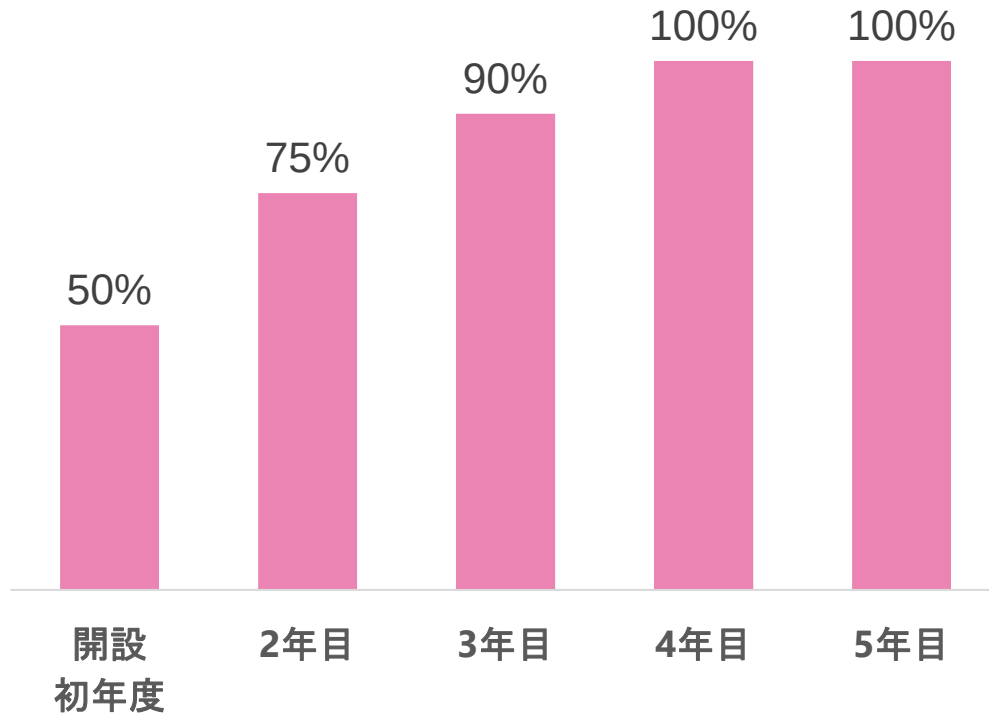


- ✓2022年5月期に5施設程度の開設を目指す
- ✓2021年5月末時点 合計40の保育施設を運営
- ✓増減内訳：**増加**…新規開設7施設（認可3、小規模2、企業主導型1、子育て支援施設1）
減少…契約満了▲1施設（企業主導型）

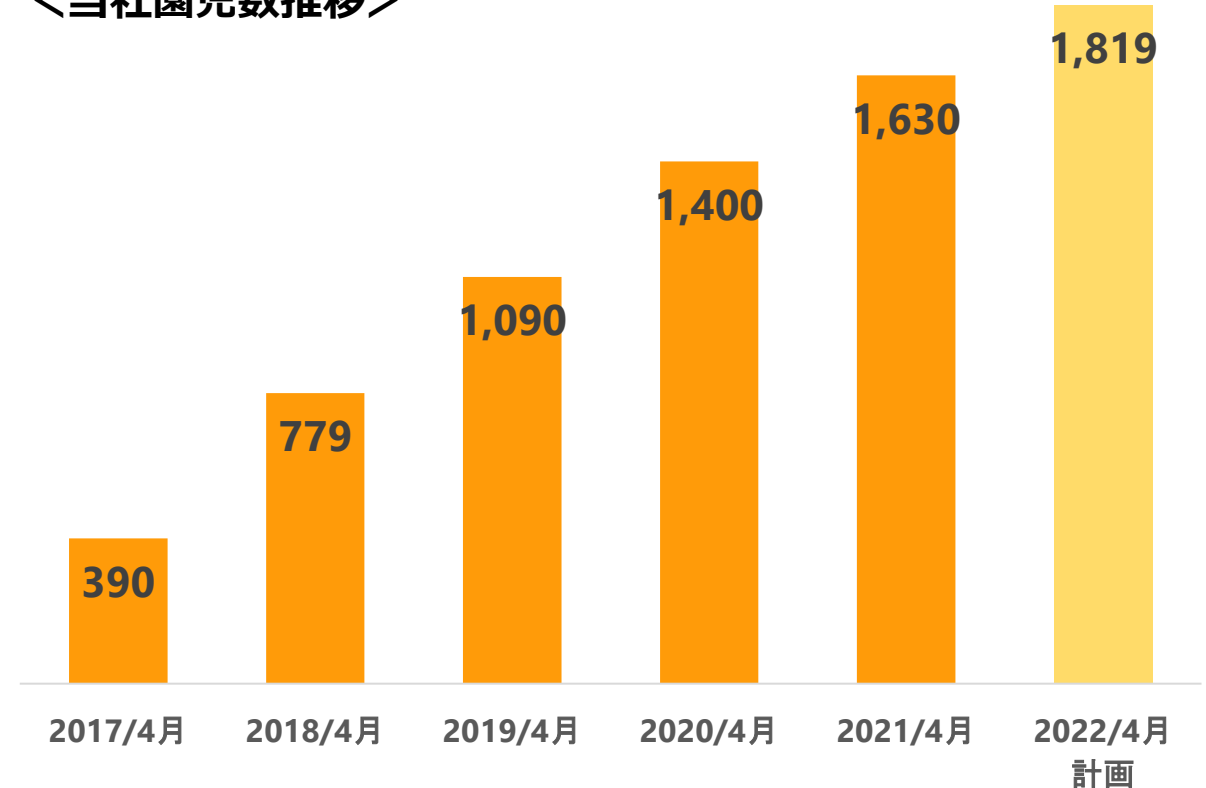


- ✓2021年4月→例年と比較し0、1歳児の4月新規入園が鈍化。コロナ禍での復職を見送り育休延長者の増加と推察。
- ✓年度途中での園児数増に向け、職員の配置を増強。引続き月次で保育園児数のKPI設定とモニタリングを実施していく
- ✓平時では新規開設初年度は「0、1、2歳児」の受入れが主→年度を追うごとに充足率が上がる
- ✓売上は園児数と比例

＜園児数充足モデル＞



＜当社園児数推移＞



✓2020/8月公表時点より配当修正（当初4.00円予想 3.00円増配）

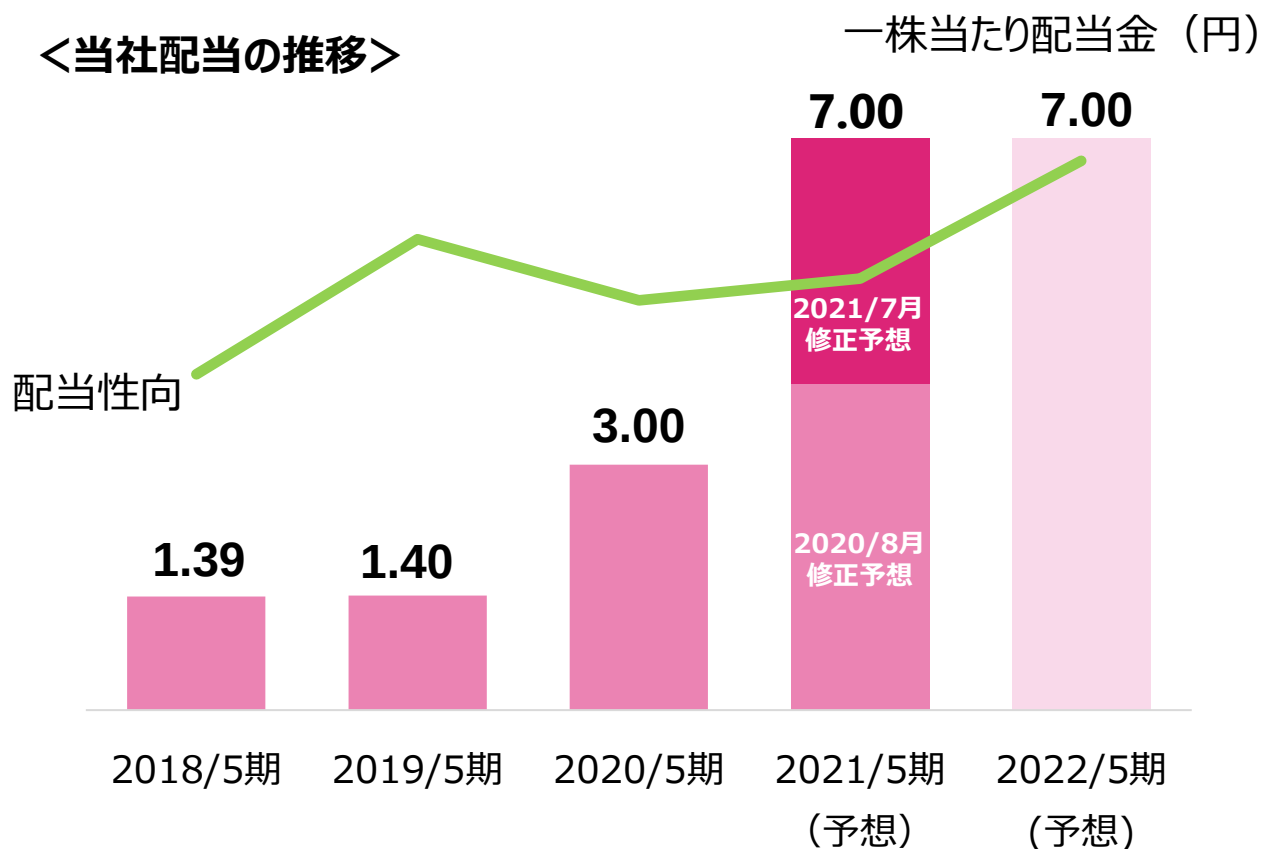
✓流動性向上を図るため、2020/10/1株式分割（1：2）を実施

✓業容拡大に向けた投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする

✓2022年5月期は増収減益を見込んでいるが、配当政策の基本方針に基づき、安定的な還元を継続するため、2021年5月期同様7円を予定

✓配当性向20%を当面の目標とする

<当社配当の推移>



	一株当たり配当金（円）	配当性向
2018/5期	1.39	15.4%
2019/5期	1.40	21.6%
2020/5期	3.00	18.8%
2021/5期（予想）	7.00	19.8%
2022/5期（予想）	7.00	25.2%

※2020/10/1付_株式分割1：2実施
グラフ及び表の2020年5月期以前の実績は、株式分割後の値で換算

保育、放課後の受け皿確保をベースに
内閣府は2025年女性就業率82%を目標（2020年70.6%※）
当社事業領域は政策とリンクしている

政府の動き	政策 カテゴリ	女性就業	育児両立支援制度の確立	
			保育	放課後
	現行政策	女性就業率80%	2020年度末 待機児童解消 ✓目標達成できず	2023年度末 受入児童数 +30万人 学童クラブ定員拡大
	2020年12月発表 「新子育て安心 プラン」 	2025年 女性就業率82%	2024年度末 園児数 +14万人分 受け皿整備	—
当社事業		就労支援事業	保育事業	放課後事業

※総務省統計局 労働力調査（基本集計）2020年平均より

1. 会社概要
 2. 2021年5月期 業績概況
 3. 2022年5月期 通期業績見通し
 4. 株主還元
 5. 事業環境
 6. 中期経営計画2022~2024
- 参考資料



中期経営計画 2022~2024



**「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」
関わる家族15万人の笑顔をつくる。**

創業17年目、施設数183、従業員約2,900名
新たなステージを示すスローガン

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」の具現化

ビジョン

「家族の笑顔があふれる
幸せ創造カンパニー」

ミッション

「仕事と家庭の両立応援」
「未来を担う子どもたちの成長応援」

中期経営計画
2022~2024

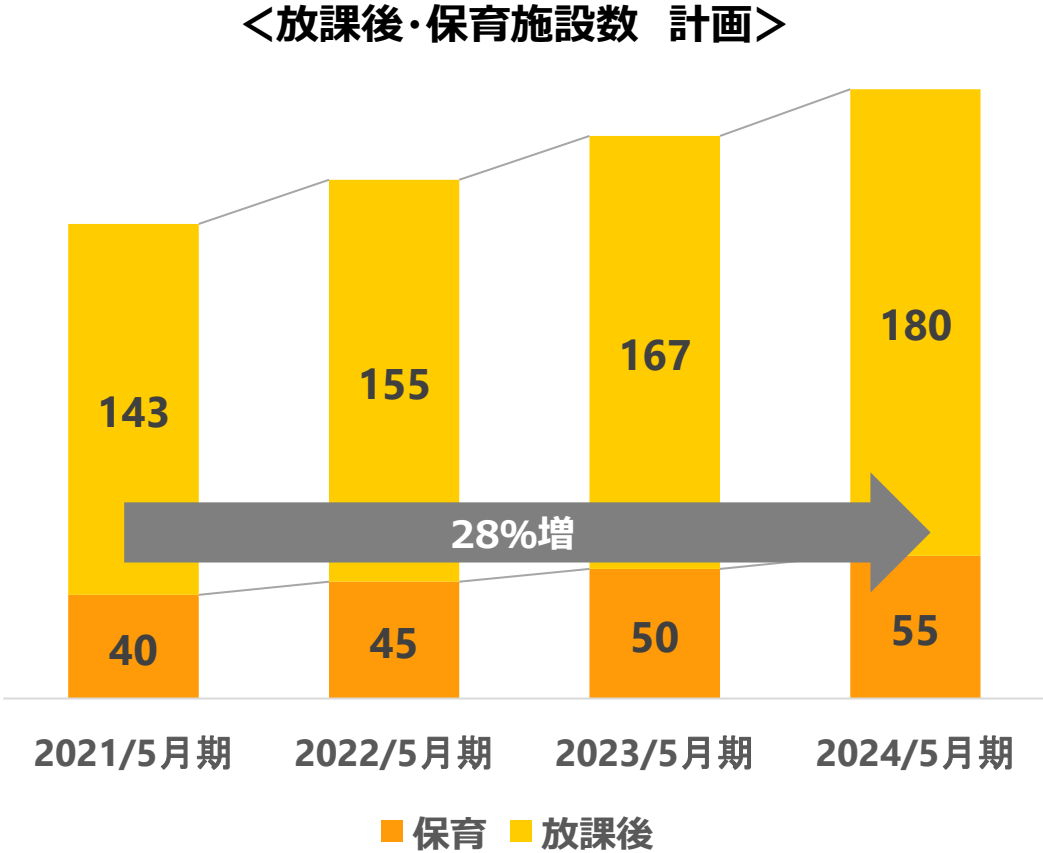
「関わる家族
15万人の笑顔をつくる」



- ✓2024年5月期 関わる家族15万人の笑顔をつくる・・・売上高110億円（2021年5月期比+34%）
営業利益5.3億円（同+58%）をめざす
- ✓3事業強化+新規事業開発による多角経営、本部人員も強化し安定した拡大期へ

(百万円)

	実績	中期経営計画		
	2021/5月期	2022/5月期	2023/5月期	2024/5月期
売上高	8,218	9,000	10,000	11,000
営業利益	337	275	370	534
営業利益率	4.1%	3.1%	3.7%	4.9%



- 女性就業率上昇により求められるサービス（就労支援、放課後、保育）
- △少子高齢化や働き方改革の進行は女性の就業を押し上げる一方、早期職場復職による保育施設のニーズは不透明
- ×中長期で子どもの数は減少、待機児童は減少する見込み

外部環境	外部環境詳細・根拠	傾向	当社事業との関連
女性活躍の進行	女性就業率 2025年82.5%目標	少子高齢化により 労働力人口の減少が進む	就労支援、放課後、保育
働き方改革の進行	働き方改革関連法施行	多様な働き方が許容され 男女ともにワーク・ライフ・バランス 重視の働き方が増加	就労支援、放課後、保育
少子化の進行	2020年妊娠率 前年比4.8%減※	晩婚・晩産に加え コロナ禍での結婚・妊娠控え	放課後、保育
気候変動の進行	温室効果ガス削減目標 「2030年度46%削減 （2013年比）」 2050年カーボンニュートラル	平均気温の上昇	放課後、保育、セリオガーデン

※厚生労働省「令和2年度の妊娠届出数の状況について」より

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」
関わる家族15万人の笑顔をつくる。

就労支援事業	放課後事業	保育事業	セリオガーデン（保育）
・主婦が「働きたい」 と思ったら「sacaso」※ ・主婦の働きやすさNO.1 を目指す	「明日も来たい」 子どもの笑顔があふれる 安心・安全な施設	「通わせたい・働きたい」 地域NO 1 保育園	・「緑のじゅうたん」なら セリオガーデン ・業界第一人者の 地位確立
コーポレート			
・各種システム投資による業務効率化 ・横断での育成・能力開発・配置 ・働きやすい環境づくり ・ワーク・ライフ・バランスの実現			

※sacaso…就労支援事業の事業ブランド名

	2021/5月期末	2024/5月期末
セリオファミリー	10万人	関わる家族15万人の笑顔をつくる
グループ連結	売上高82億円 営業利益3.3億円	売上高110億円 (2021年5月期比+34%) 営業利益5.3億円 (同+58%)
就労支援 稼働スタッフ	947名 うち主婦率7割	1,300名 うち主婦率8割
放課後施設数 登録児童数	143施設 19,290名	180施設 24,000名
保育施設数 利用園児数	40施設 1,670名	55施設 2,200名
セリオガーデン	新規事業開発	施工施設数 100

中期経営計画 就労支援事業

市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■ 利用者環境 ・有効求人倍率は回復する見込み ・労働人口減少	・主婦が「働きたい」 と思ったら「sacaso」 ・主婦の働きやすさNO.1 を目指す	派遣稼働スタッフ1,300名 うち主婦率8割	■ 戦略骨子 ・主婦向けパートタイム派遣特化 ・企業へのコストダウン提案
■ 企業環境 ・派遣事業所数は前年比10.1%増 （2020年）※ ・非正規雇用への需要は高止まり			■ どこへ ・東京圏 ・家電・通販のコールセンター
■ 強み ・派遣先企業の繁閑と主婦の働きたい時間のマッチングに競合優位性 ・コールセンターのノウハウ		■ 2021年5月期比 派遣稼働スタッフ +37%	■ 何を ・繁閑に応じた適正配置の提案 ・様々なワークスタイルに合わせた 仕事提供

※厚生労働省「労働者派遣事業の令和2年6月1日現在の状況（速報）」より

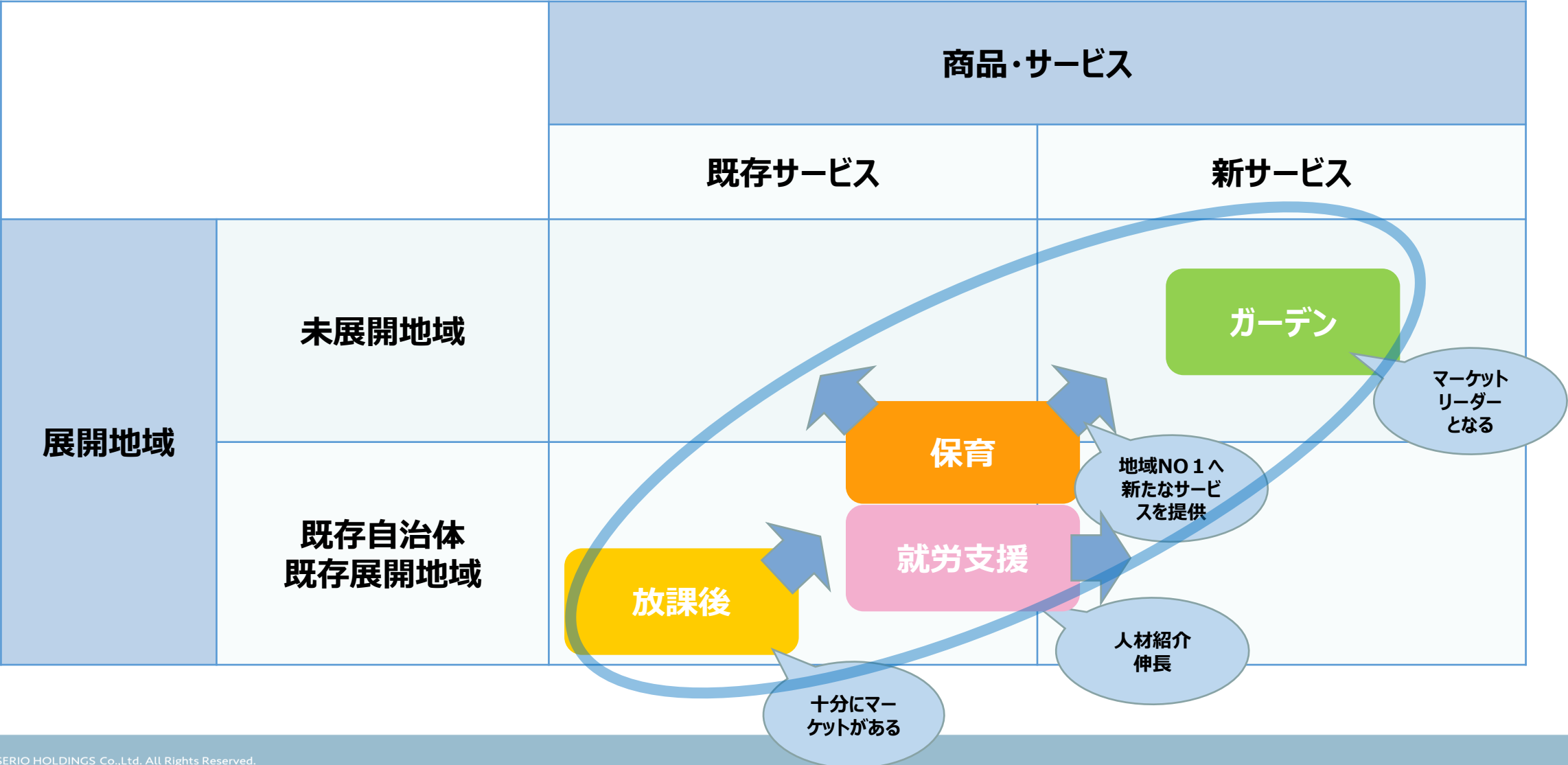
市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■ 利用者環境 入所児童数は増加が続く見込み	「明日も来たい」 子どもの笑顔があふれる 安心・安全な施設	180施設 平均登録児童24,000名	■ 戦略骨子 民間へ運営移管自治体への ドミナント展開
■ 企業環境 ・民間占有率は上昇傾向 ・民間競合は増える見込み			■ どこへ 現自治体を中心に 関東・関西圏の都市部
■ 強み ・参入障壁の高い自治体の実績 ・ドミナント展開によるノウハウ蓄積		■ 2021年5月期比 施設数+26% 平均登録児童+24%	■ 何を 公設施設数増

市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■ 利用者環境 入園児数は増加が続くが、施設数増加により待機児童数は減少見込み (利用児童は2025年がピーク※)	「通わせたい・働きたい」 地域NO 1 保育園	55施設 利用園児2,200名	■ 戦略骨子 ・待機児童顕在化地域への展開 ・選ばれる施設づくり
■ 企業環境 地域等によって定員割れの施設が出てくる			■ どこへ 関東、関西、東海の待機児童の多い地域
■ 強み ・「セリオ担当制保育」の実践 ・高い保育士採用力		■ 2021年5月期比 施設数+37% 利用児童+32%	■ 何を ・設数増 ・地域連携サービスの充実

※厚生労働省「保育を取り巻く状況について（令和3年5月26日）」より

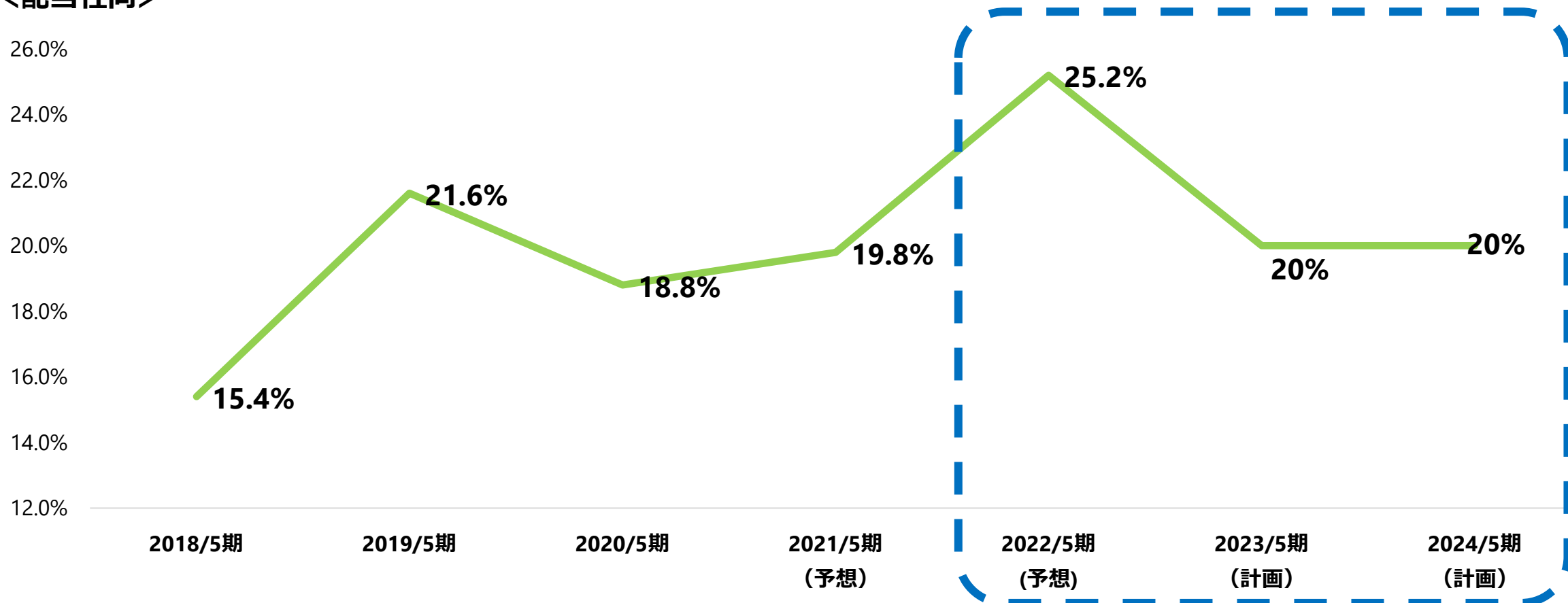
市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■ 利用者環境	・「緑のじゅうたん」なら セリオガーデン ・業界第一人者の地位確立	累計施工施設数 100	■ 戦略骨子
・平均気温の上昇 ・熱中症対策の必要性			・新規顧客開拓 ・定期アフターフォロー
■ 企業環境		■ 2021年5月期比	■ どこへ
選ばれる保育園・幼稚園となるための環境整備			関西での実績づくり→関東へ
■ 強み			■ 何を
・自社保育園での実践と効果体感 ・自治体との連携		—	・園庭芝生化 ・定期メンテナンス

✓2024年の次の3年、10年先を見据え、グループ全体で新しいサービスや新しい地域への進出を行う
✓M&A、業務提携、新規事業の検討を継続

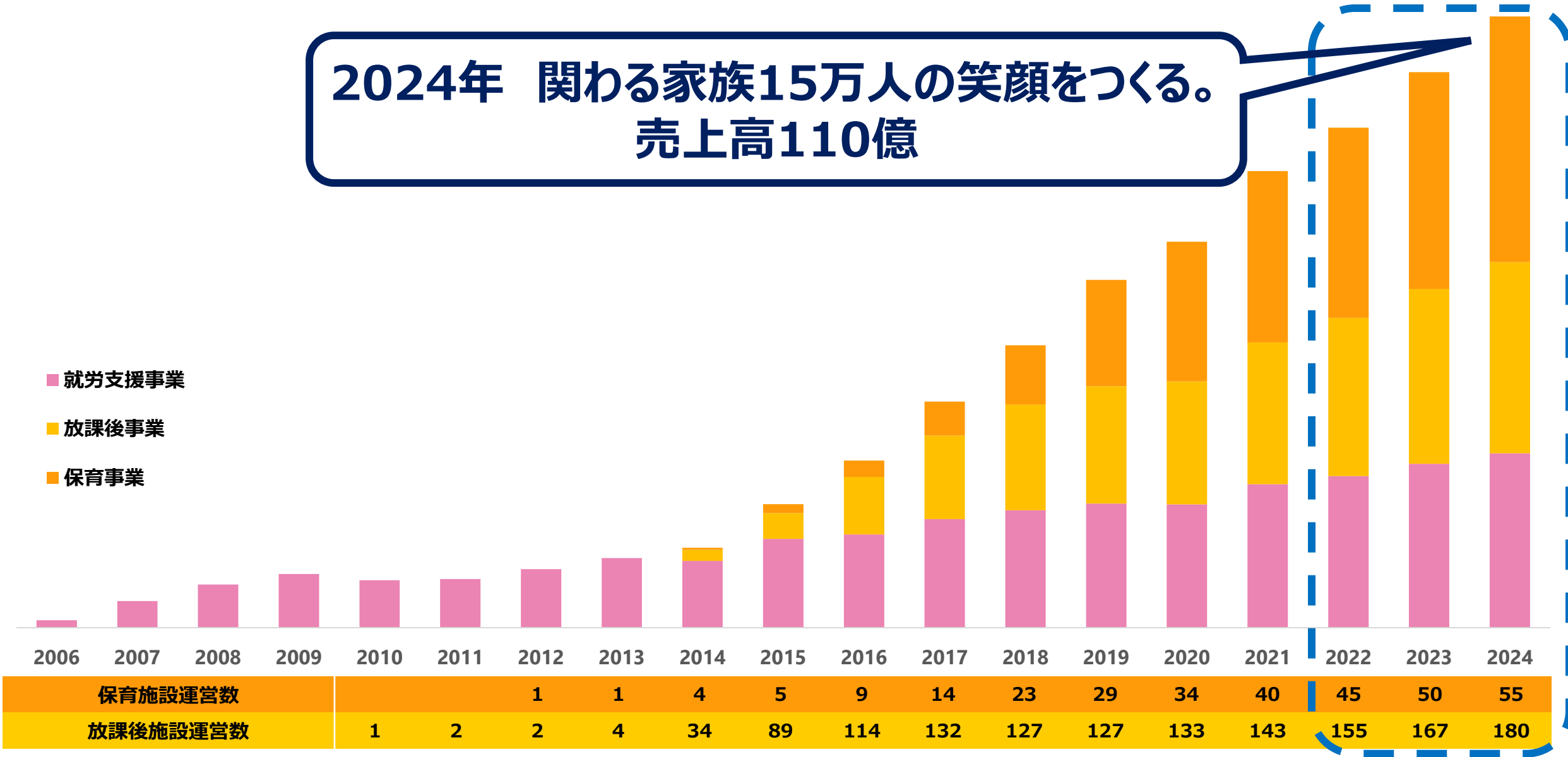


- ✓業容拡大に備えるための投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする
- ✓配当性向20%を目標とする
- ✓2022年5月期は増収減益を見込んでいるが、配当政策の基本方針に基づき安定的な還元を継続するため2021年5月期同様7円を予定

<配当性向>



2024年 関わる家族15万人の笑顔をつくる。
売上高110億

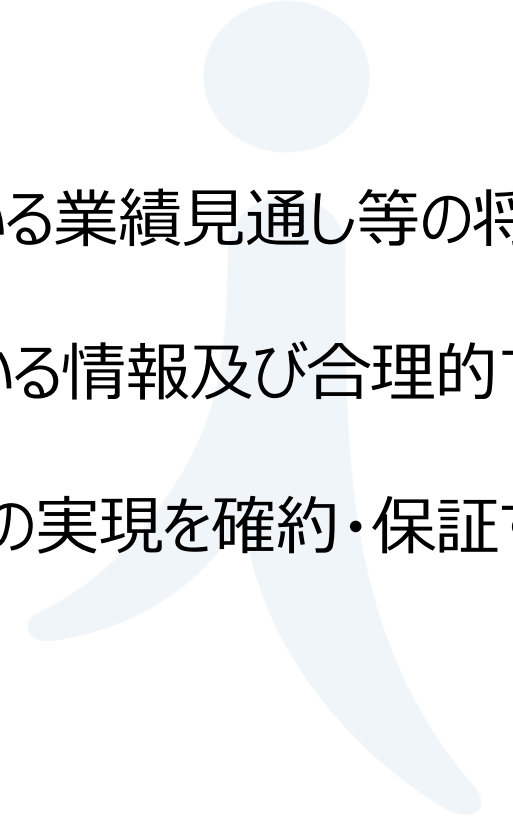


関わる家族15万人の笑顔をつくる。 “家族の笑顔”があふれる豊かな未来へ

Environment 環境	Social 社会	Governance 企業統治
未来を担う子どもたちが健やかに 育つことのできる環境をつくる	「誰もが」「どんなときでも」 活躍し続けることのできる社会を目指す	「家族の笑顔」を判断基準に ガバナンス体制をより一層強化する

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

各事業を通してSDGsへの貢献を行う。
全社横断プロジェクトによりSDGsへの不断なサービス開発を行い、
事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進する。
プロジェクトオーナー：代表取締役社長 若濱 久



本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、
作成時点で取得している情報及び合理的であると判断する前提に
基づいたものであり、その実現を確約・保証するものではありません。



Appendix

社名	株式会社SERIOホールディングス
設立	2016年6月1日
代表者	若濱 久
資本金	693,263千円
従業員数	正社員 732人 パートタイマー等 2,132人 (2021/5月末時点 連結)
本社所在地	大阪市北区

《主要グループ会社》

社名	株式会社セリオ
設立	2005年6月24日

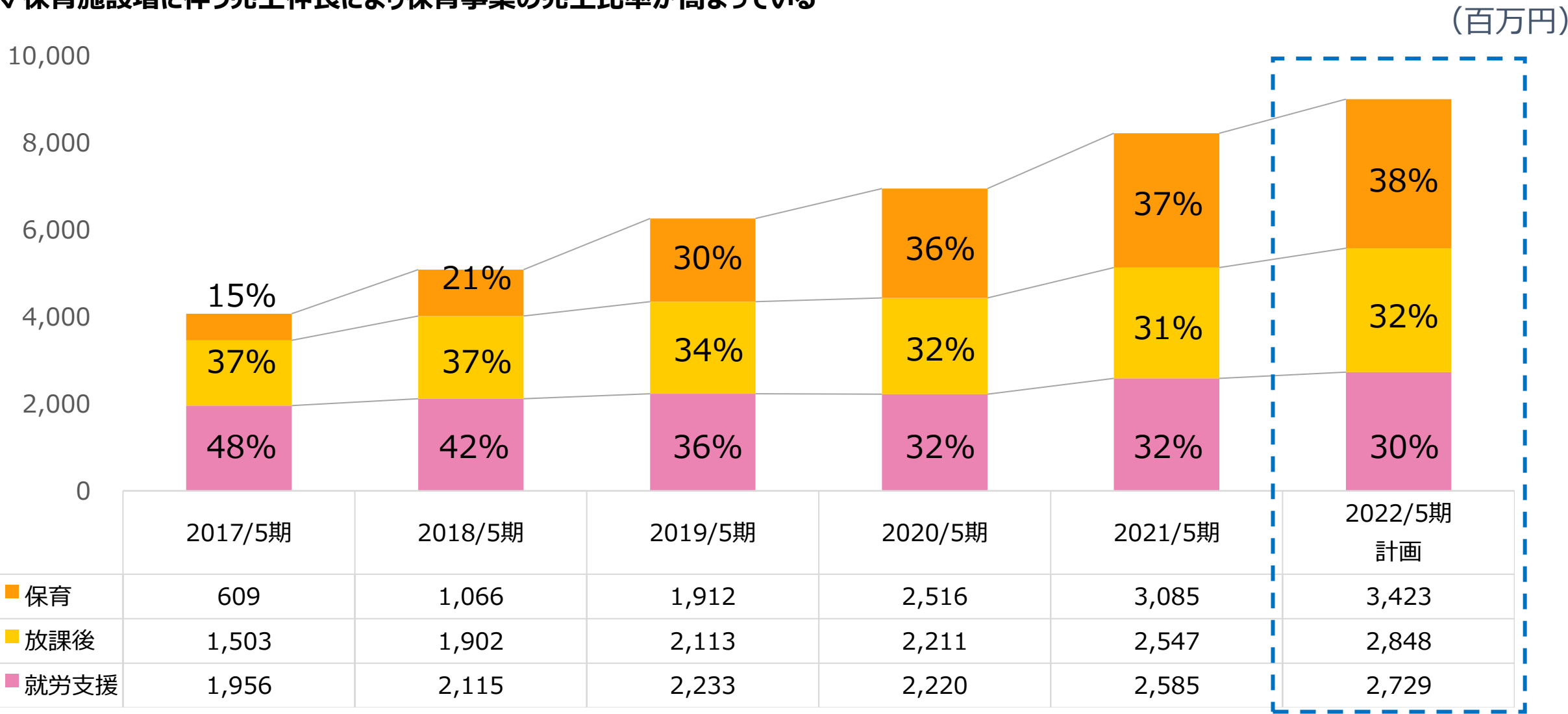
上場証券取引所 東証マザーズ（証券コード：6567）



『SERIO』 ポルトガル語で『まじめ』という意味

2005年	6月	大阪市に(株)セリオ（資本金10,000千円）を設立 子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始
2010年	3月	小学生を対象とした放課後事業を開始
2012年	4月	未就学児童を対象とした保育事業を開始
2013年	12月	大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始
2014年	4月	当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設
2016年	6月	(株)SERIOホールディングス（資本金10,000千円）を設立し、(株)セリオを完全子会社化
2017年	10月	就労支援事業の新ブランド“sacaso”（サカソ）の運用を開始
2018年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2020年	12月	(株)セリオの子会社である(株)クオーレを(株)セリオガーデンに社名変更 2021年1月より緑化事業開始
2021年	4月	放課後143施設 保育40施設 合計183施設運営

✓2022/5月期は全セグメントとも過去最高売上を計画
✓保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている

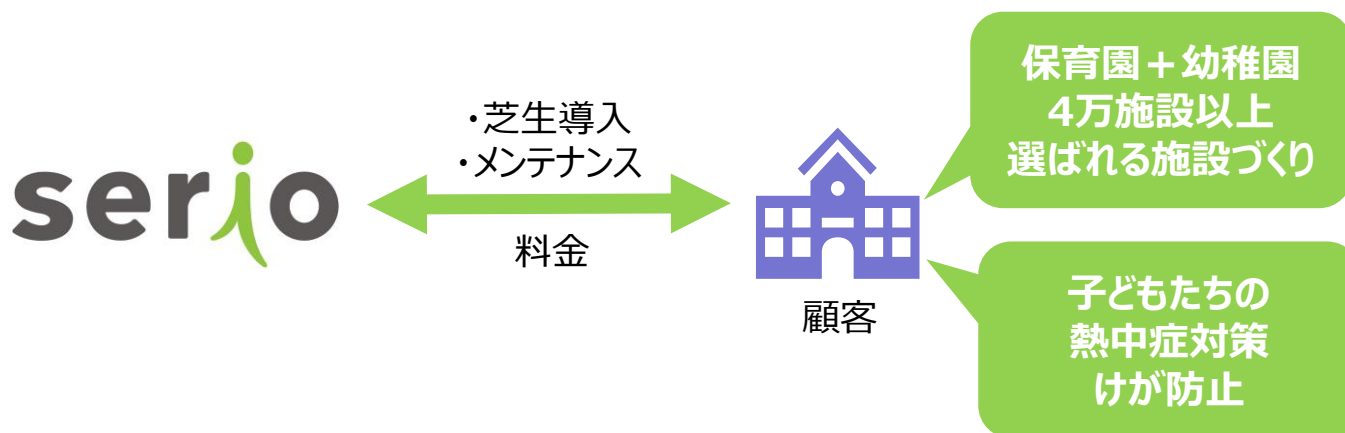


保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を通じて、 子どもたちの健やかな成長と笑顔を増やします

社 名 株式会社セリオガーデン
(旧社名:株式会社クオーレ 2020年12月社名変更)

事業内容 保育園、幼稚園等への芝生の販売、施工、管理

事業開始 2021年1月



“家族の笑顔”があふれる豊かな未来へ

持続可能な社会の実現のため、全ステークホルダーとの共生を原点にESGに取り組んでいます。

Environment 環境	Social 社会		Governance 企業統治
● ICT化によるペーパーレス化推進 ● 放課後施設での廃材を再利用した工作プログラム実施 ● 保育施設への節水機器の設置 ● 保育園・幼稚園等の園庭芝生化事業	ワーク・ライフ・バランス	年間休日125日以上 時間有給休暇制度 積立有給休暇制度 カムバック制度 ノー残業DAY 男性育休取得促進	● 社外取締役3名（37.5%） ● 女性取締役1名（12.5%） ● リスクマネジメント委員会設置 ● コンプライアンス委員会設置 ● 社内通報制度 ● コンプライアンス研修実施 ● 女性管理職比率68.3%※2
	女性活躍推進	育児関連福利厚生拡充	
	障がい者雇用促進	「tiku☆tiku」の創設※1 ★NEW	
	従業員健康促進	女性検診全額負担 社内禁煙制度導入	

※1_保育園向け手作りおもちゃ工房

※2_2021/5月期実績

2030年のセリオへ！

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」を目指し、持続可能な企業価値の向上に努めています。

SDGsへの取り組みを通して、事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進しています。

4 質の高い教育を
みんなに



放課後施設で子どもたちにSDGsへの理解を促進するプログラムを実施しています。17の目標に合わせて作成したオリジナルテキストを使用し、子どもたちがSDGsを身近に感じ、自らが考え行動できるようサポートを行っています。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



すべての女性が出産や育児・介護を行いながら仕事を続けることができるよう、女性の就業と育児をサポートしています。また、セリオグループで働くすべての従業員がキャリアを磨き、活躍できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

8 働きがいも
経済成長も



すべての世代の方々にいきいきと働いていただける機会を創出するためのサポートを行い、就業場所の提供を行っています。また、保育士資格の取得をサポートする制度を導入し、保育士不足解消に貢献してまいります。

8 働きがいも
経済成長も



セリオでは保育園向けの手作りおもちゃを制作するセリオのおもちゃ箱「tiku☆tiku」を創設し、障がい者雇用の促進、保育士の業務負担軽減に取り組んでいます。

★NEW

8 働きがいも
経済成長も



花王グループカスタマーマーケティング株式会社様と連携し、紙おむつの定額提供サービスを導入しています。保護者の登園時の負担軽減と保育士の管理業務の負担軽減に取り組んでいます。

★NEW

12 つくる責任
つかう責任



保育園給食における食品ロスを低減させるための取り組みを行っています。栄養バランスを保ちながら、給食献立や利用する食材を工夫し、一人当たりの食料の廃棄量を削減していくことを目標にしています。

15 陸の豊かさも
守ろう



13 気候変動に
具体的な対策を



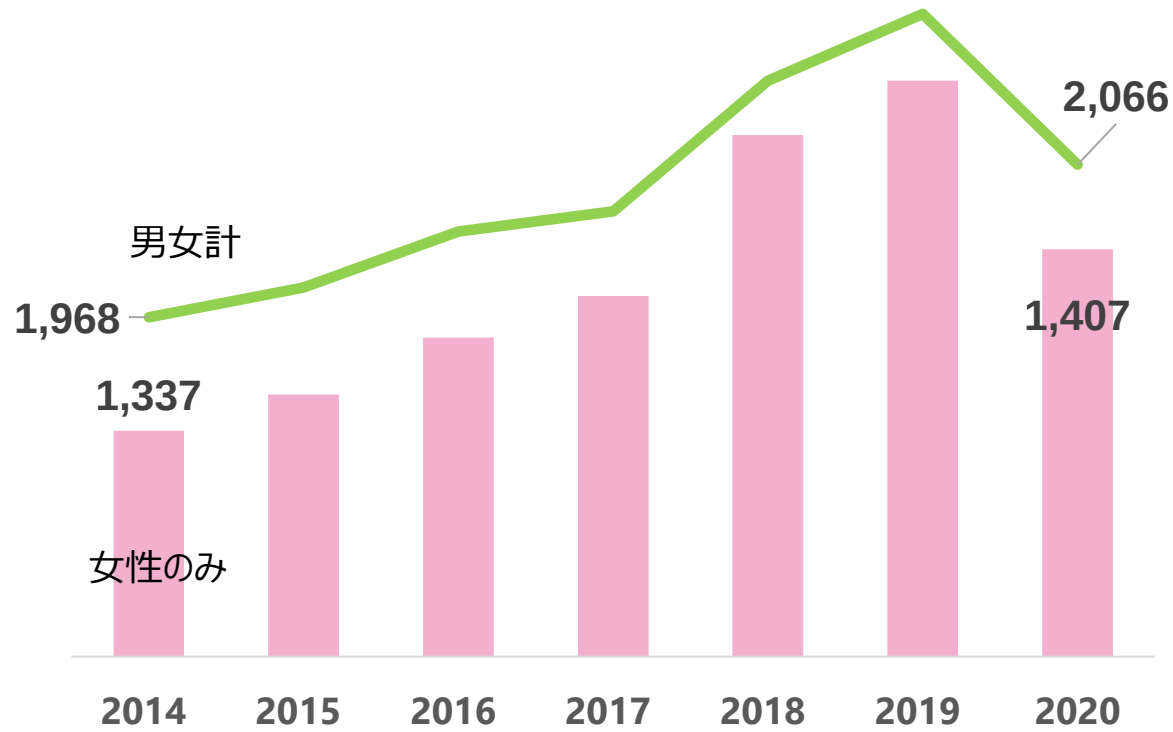
株式会社セリオガーデンを立上げ、保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を行っています。芝生の特性である保湿性によるヒートアイランド防止対策を推進し環境問題の改善に取り組んでいます。

★NEW

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

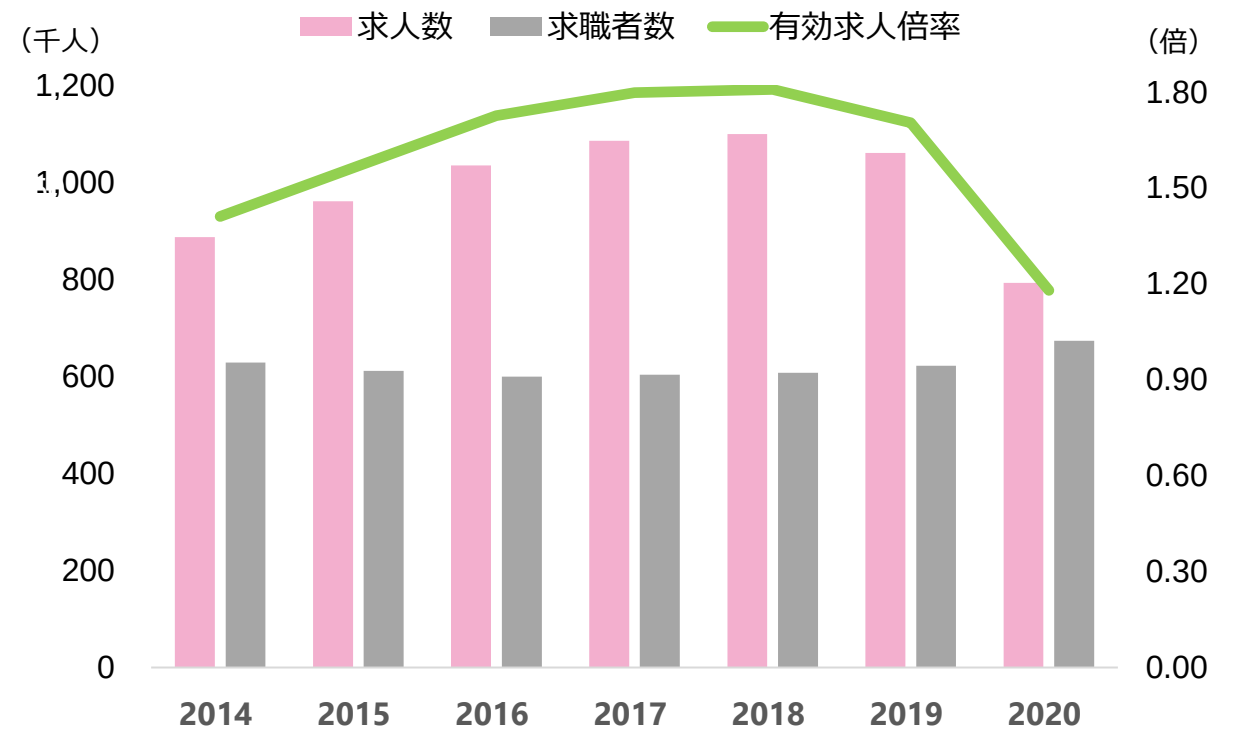
非正規従業員の就業者数は2019年まで増加、コロナ下の2020年に減少に転じた。
サービス業を中心に求人数は減少し求職者は増加。派遣スタッフは従来と比較し採用しやすい環境となっている。

＜非正規の職員・従業員数推移（万人）＞



厚生労働省「労働力調査 2020年度」より

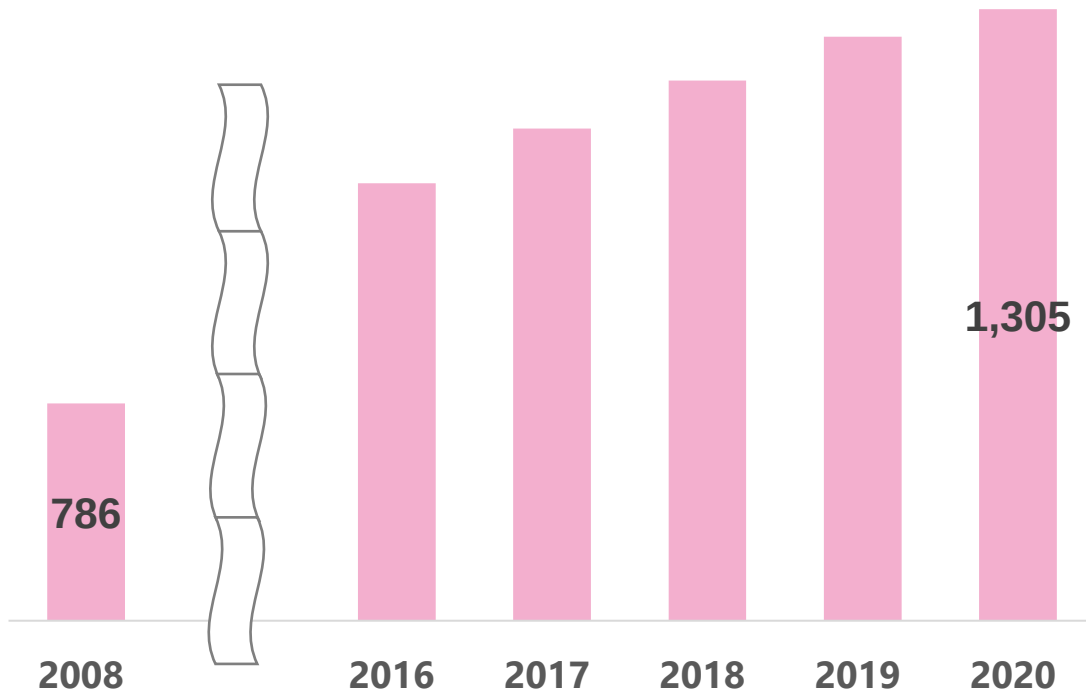
＜パートタイマーの求人・求職者数推移＞



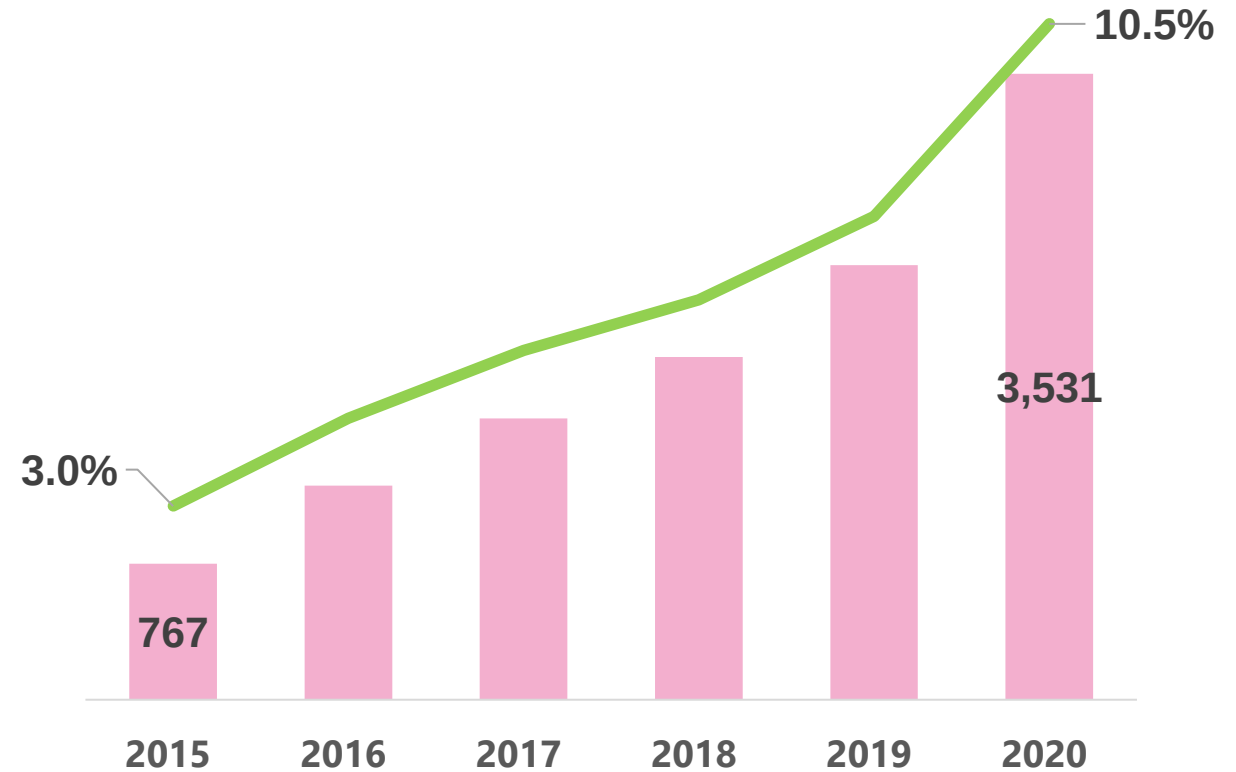
厚生労働省「一般職業紹介状況[実数]（パート）」より

入所児童数及び民間企業による施設運営数は増加傾向
民間企業が運営する施設の占有率はなお小さく、今後の市場拡大余地が大きい

<入所児童数の推移（千人）>



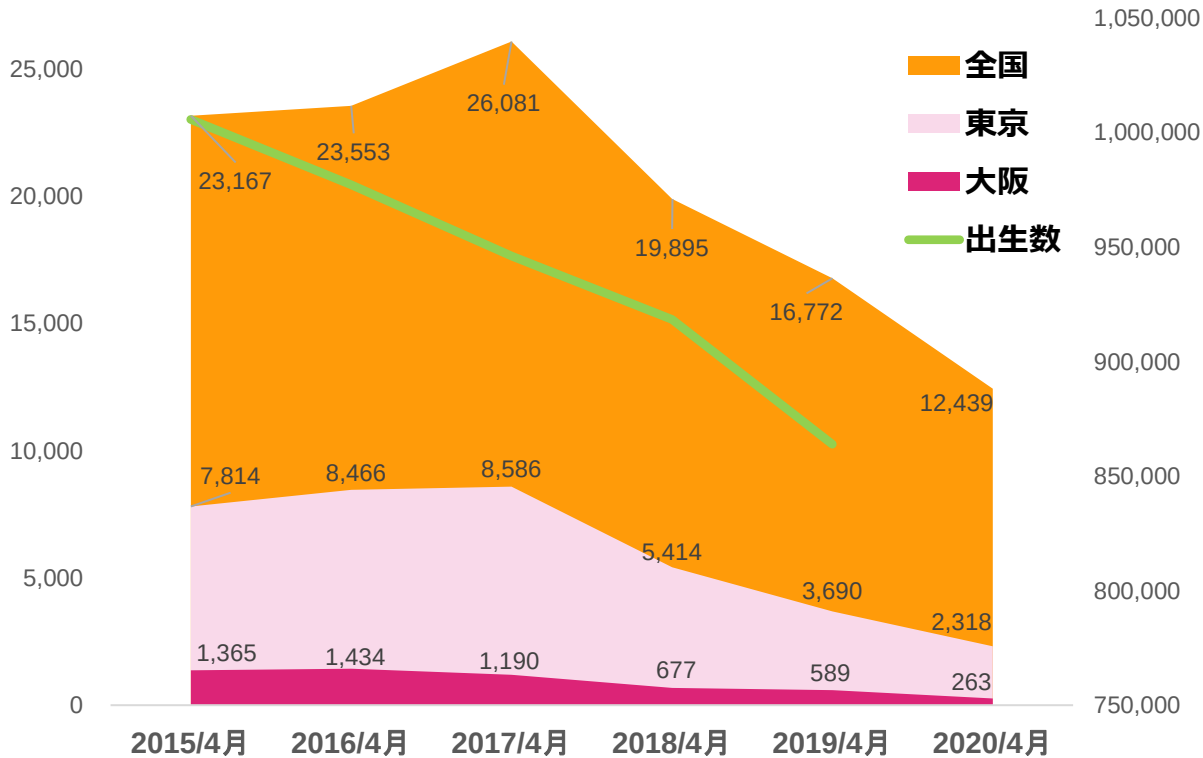
<民間企業 運営数・占有率推移>



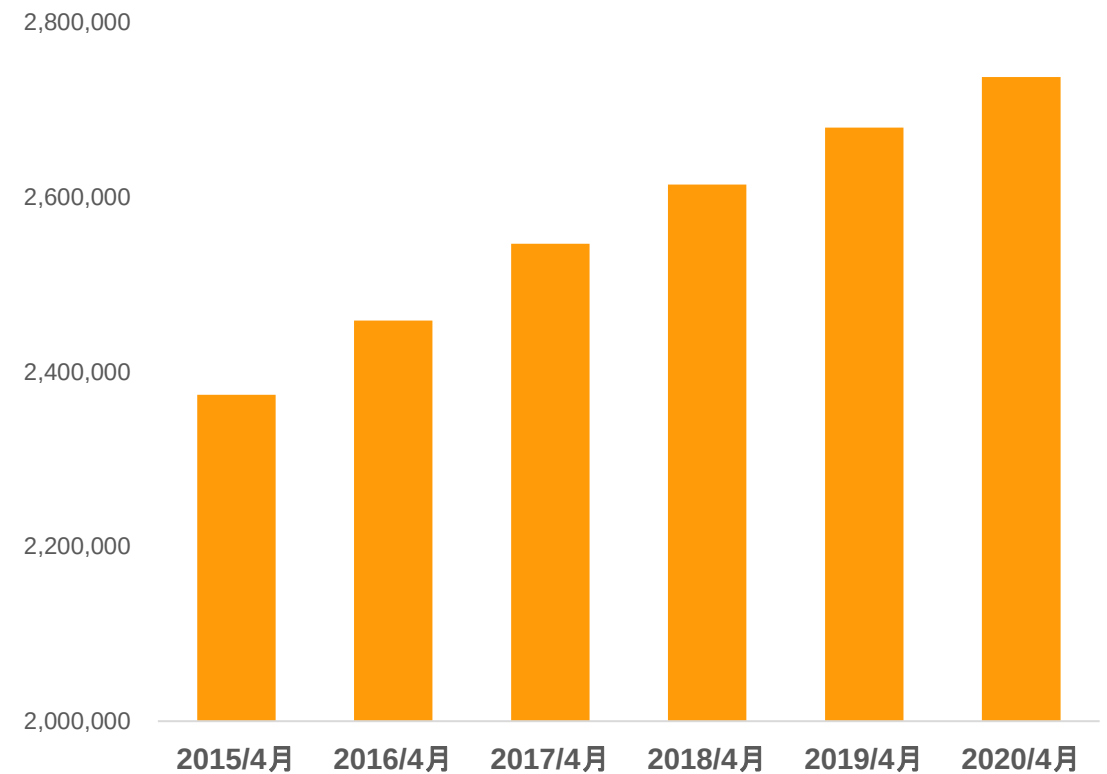
厚労省発表資料および全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について」（2014年版～2020年版）より

出生数は減少。長期的には子どもを対象とする市場は縮小すると想定される。待機児童数も減少傾向にあるが、女性の就業率上昇に伴い保育園の利用児童数は増加し続けている。当社は需要の高い地域に展開していく。

＜待機児童数・出生数の推移（人）＞



＜保育所等利用児童数の推移＞

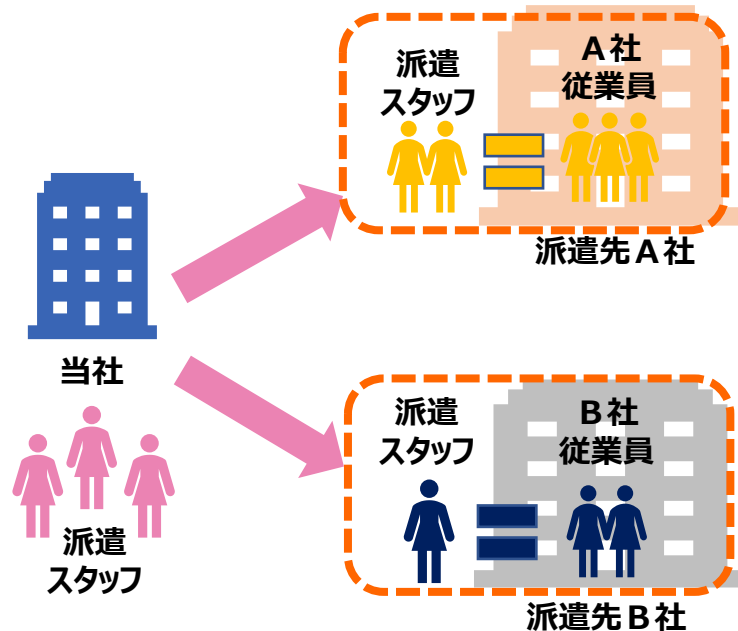


※厚生労働省「2019年人口動態統計の年間推計（令和元年12月24日）」、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」より

2020年4月1日改正労働者派遣法施行に伴い、正社員と派遣労働者の不合理な待遇差の解消が求められる。
当社は派遣先企業における運用の煩雑さを軽減するため「労使協定方式」を採用。算定後値上げ完了。

派遣先均等・均衡方式

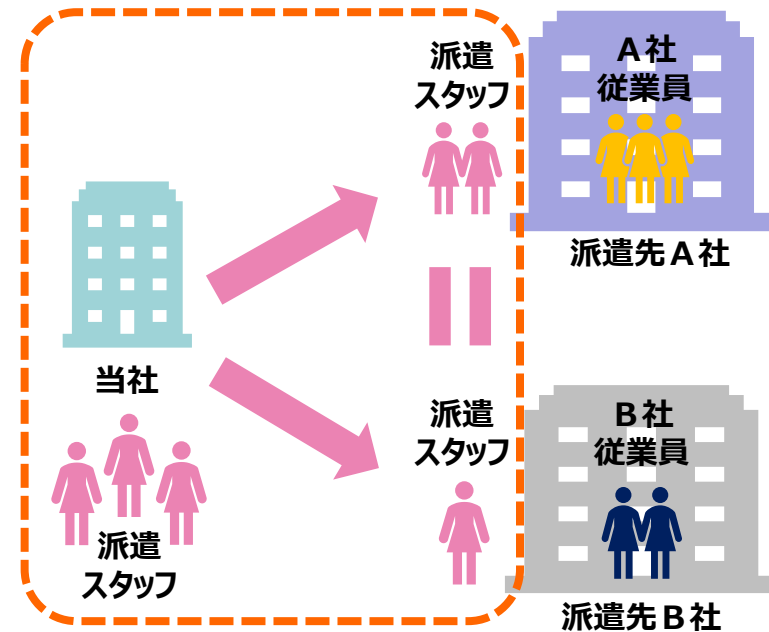
派遣先の通常の労働者との均衡・均等により
派遣社員の待遇を決定



当社採用

労使協定方式

派遣会社が一定要件を満たす労使協定を締結し、
派遣社員の待遇を決定する方式



「子ども・子育て支援法 改正法」施行に伴い2019年10月より下記の要領で幼児教育・保育の無償化がスタート
 当社運営事業は認可保育園であり、下記表の枠囲みに該当
 中期的には園児数増加に寄与する見込み（当社2020年4月時点の園児数 計画比+77名）

	家庭の状況	施設の種類	施設の種類_詳細	他要件	利用者負担
3-5歳	-	幼稚園	子ども・子育て支援新制度対象の幼稚園		無料
			上記制度の対象とならない幼稚園		月額2.57万円まで無償
				幼稚園の預かり保育	月額1.13万円まで無償
		保育園・認定こども園	小規模、家庭的保育、企業主導型等		無料
		認可外保育施設	病児保育、ベビーシッター等		月額3.7万円まで無償
		障害児通園施設	児童発達支援、医療型児童発達支援等		無料
0-2歳	非課税世帯	保育園・認定こども園	小規模、家庭的保育、企業主導型等		無料
		認可外保育施設	病児保育、ベビーシッター等		月額4.2万円まで無償
	課税世帯				対象外※3歳児クラスから無料対象

- ・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育…共働き世帯等の「保育の必要性の認定」を受けた場合のみ、無償化の対象となる
- ・無料の対象外…食材費、行事、制服等は保護者負担（世帯により例外あり）
- ・市区町村独自の減免措置がある場合もある

✓緊急事態宣言下も放課後指導員・保育士はエッセンシャルワーカーとして、自治体や関係機関と連携を取りながら当社策定の感染防止ガイドラインに基づき運営を継続

当社保育園 感染予防ガイドライン 一例



・おもちゃの洗浄&消毒
平時の感染症対応マニュアルを
応用し、より頻度高く対応

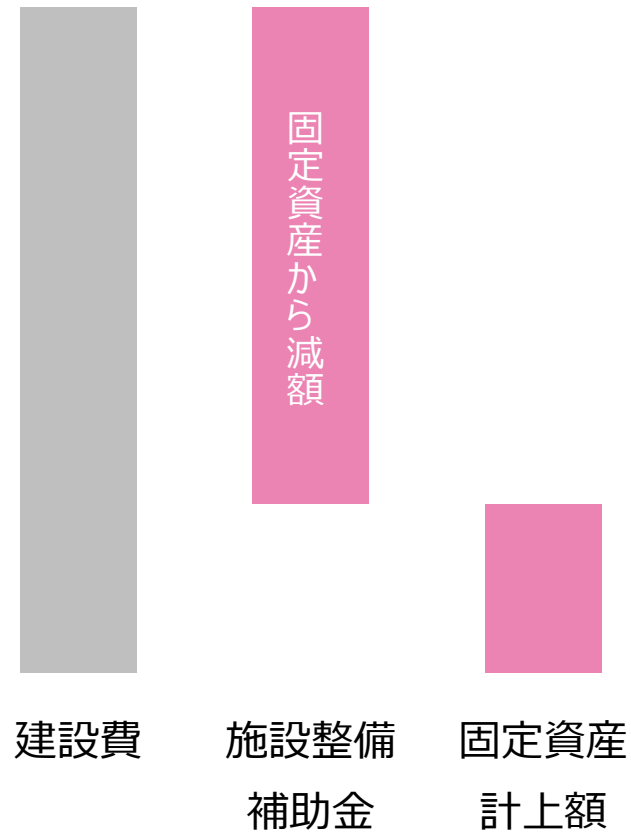


・手洗い方法・タイミングの統一
・検温時子ども毎に体温計消毒



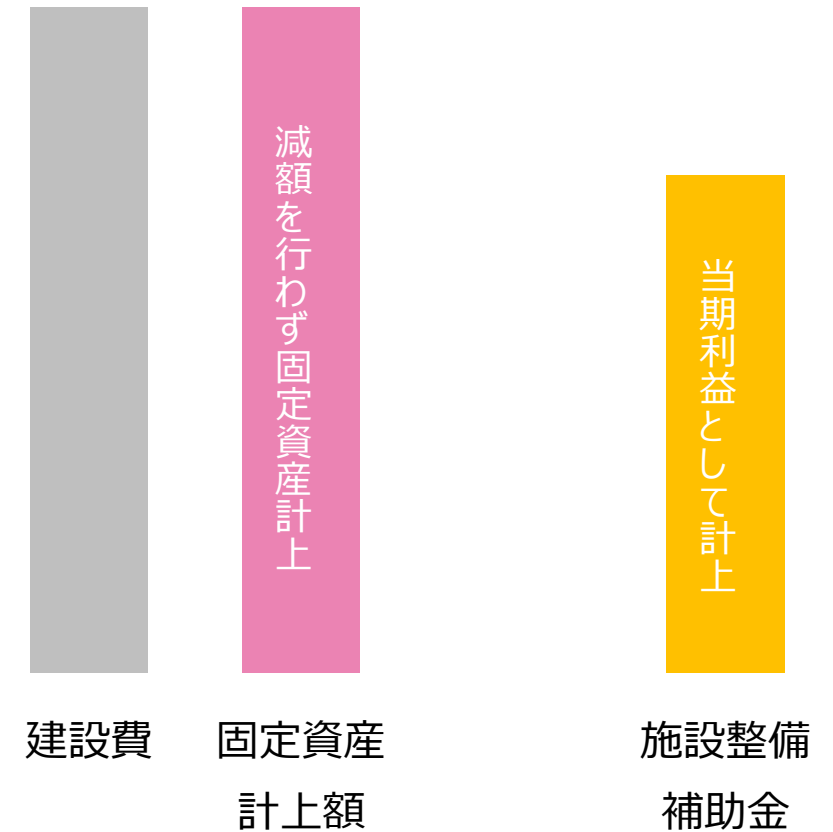
【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映





〒530-0003 大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル8F
TEL06-6442-0500
<https://www.serio-holdings.co.jp/ir/>
E-mail : info2@serio-corp.com （経営企画室）